

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第7期) 至 平成30年3月31日

株式会社 TOKAI ホールディングス

(E25165)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	13
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
4. 経営上の重要な契約等	22
5. 研究開発活動	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	36
(2) 監査報酬の内容等	41
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	88
2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

[監査報告書]

[確認書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第7期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	188,987	187,511	180,940	178,631	186,069
経常利益 (百万円)	7,013	8,549	8,150	12,775	11,191
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,598	3,934	3,458	7,337	6,620
包括利益 (百万円)	2,797	6,435	1,393	8,683	6,373
純資産額 (百万円)	38,329	43,467	41,970	56,446	61,450
総資産額 (百万円)	173,620	165,702	160,303	161,112	166,391
1株当たり純資産額 (円)	325.75	368.15	362.77	439.04	460.66
1株当たり当期純利益 (円)	22.67	34.16	30.01	64.46	51.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	34.12	26.89	56.31	50.45
自己資本比率 (%)	21.6	25.7	25.6	34.5	36.3
自己資本利益率 (%)	7.4	9.9	8.3	15.2	11.4
株価収益率 (倍)	15.5	15.3	19.5	13.3	21.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,806	27,265	21,395	26,692	20,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,664	△8,851	△11,015	△10,985	△11,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,125	△18,764	△9,150	△16,643	△9,527
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,150	2,821	4,044	3,111	3,004
従業員数 (人)	3,888	3,886	3,856	3,821	3,970
[外、平均臨時雇用者数]	[658]	[700]	[787]	[807]	[807]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期、第4期及び第5期の1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（従業員持株会型E S O P）によって資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式を控除しております。

4. 当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議及び平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会決議により、「株式給付信託（B B T）」（詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。）を導入しております。
これに伴い、第6期及び第7期の1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（B B T）によって資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (百万円)	6,283	6,116	6,204	6,606	13,203
経常利益 (百万円)	1,842	1,774	1,785	1,383	8,248
当期純利益 (百万円)	1,572	1,250	1,377	1,410	7,947
資本金 (百万円)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式総数 (千株)	155,199	155,199	139,679	139,679	139,679
純資産額 (百万円)	28,051	28,097	24,794	31,988	38,335
総資産額 (百万円)	98,895	100,062	102,334	92,934	95,034
1株当たり純資産額 (円)	234.68	234.21	217.21	252.34	292.76
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	28.00	28.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(11.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.33	10.56	11.62	12.39	61.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	10.55	10.44	10.83	60.56
自己資本比率 (%)	28.0	27.8	24.0	34.4	40.3
自己資本利益率 (%)	5.7	4.5	5.3	5.0	22.6
株価収益率 (倍)	26.3	49.3	50.4	69.1	17.5
配当性向 (%)	90.0	113.6	120.5	226.0	45.6
従業員数 (人)	76	72	80	77	84
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[6]	[7]	[7]	[8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期、第4期及び第5期の1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（従業員持株会型ESOP）によって資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式を控除しております。

4. 当社は、平成28年5月10日開催の取締役会決議及び平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会決議により、「株式給付信託（BBT）」（詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項 追加情報」に記載しております。）を導入しております。

これに伴い、第6期及び第7期の1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）によって資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式を控除しております。

5. 第6期の1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。

2【沿革】

平成22年11月	株式会社ザ・トーカイ及び株式会社ビック東海（以下、「両社」という。）が経営統合を行い、株式移転により当社を設立することに合意。
平成23年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立に係る株式移転計画を承認。
平成23年4月	当社設立により、両社が当社の完全子会社となる。 株式会社ザ・トーカイより東海ガス株式会社の株式を取得し、当社の完全子会社とする。 当社普通株式を東京証券取引所に上場。
平成23年10月	株式会社ザ・トーカイの情報通信事業を吸収分割により株式会社ビック東海に承継。 株式会社ビック東海が社名を株式会社TOKAIコミュニケーションズに変更。
平成24年4月	総合リフォーム事業へ本格進出。 株式会社TOKAIコミュニケーションズがCATV事業を分社化し、株式会社TOKAIケーブルネットワークを設立。 拓開（上海）商貿有限公司を設立し、中国でアクア事業を開始。
平成25年3月	株式会社TOKAIコミュニケーションズが凌群電腦股份有限公司と合弁で台湾に雲碼股份有限公司を設立。
平成25年10月	当社より間接部門業務を分社し、株式会社TOKAIマネジメントサービスを設立。
平成25年11月	株式会社TOKAIマネジメントサービスが株式会社マックスフィールドと合弁で株式会社TOKAIヒューマンリソースエボルを設立。
平成26年4月	ミャンマー連邦共和国におけるガス及び石油事業の展開を目的にTOKAI Myanmar Co., Ltd. を設立。
平成26年12月	液化石油ガス事業の配送業務の効率化を推進するため、株式会社エナジーラインを設立。
平成27年4月	マーケティング・販売体制の更なる強化を図るため、株式会社TOKAIホームガスを設立。
平成27年10月	東京電力株式会社（現：東京電力エナジーパートナー株式会社）と業務提携し、高圧向け電力販売を開始。
平成28年4月	電力小売全面自由化を機に、低圧向け電力販売を開始。
平成29年2月	株式会社TOKAIコミュニケーションズがMVNO事業に本格参入。
平成29年7月	東京ベイネットワーク株式会社を連結子会社化。
平成30年2月	株式会社テレビ津山を連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社5社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、アクア、婚礼催事サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、6区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

① ガス及び石油

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の4事業部門により構成しております。

<液化石油ガス・石油事業部門>

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工場の販売等が主たる事業内容であり、(株)ザ・トーカイ、東海ガス(株)及び(有)大須賀ガスサービスが販売を行い、主に(株)ザ・トーカイが仕入を行っております。

また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送を行い、(株)ザ・トーカイ、(株)TOKAIホームガス及び東海ガス(株)が顧客の管理及び新規開拓等を行っているほか、(株)エナジーラインが充填・配送を行っております。

このほか、(株)ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っており、(株)ジョイネットが液化石油ガスの製造を行っております。

海外においては、ミャンマー連邦共和国ヤンゴンに所在するTOKAI Myanmar Co., Ltd.が、液化石油ガスに関連する機器工場の販売等を行っております。

<都市ガス事業部門>

東海ガス(株)が静岡県焼津市、藤枝市等において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

<高圧ガス事業部門>

(株)ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、関連会社静岡液酸(株)が高圧ガスの製造を行っているほか、千葉総合ガスセンター(株)が高圧ガスの充填及び販売を行っております。

(注) 千葉総合ガスセンター(株)は平成29年12月18日設立いたしました。

<セキュリティ事業部門>

(株)ザ・トーカイがセキュリティ(機械警備業務)サービスを行っております。

② 建築及び不動産

(株)ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備機器の販売等を行っております。また、(株)ザ・トーカイと東海ガス(株)がリフォーム事業及び不動産事業を行っております。

③ CATV

(株)TOKAIケーブルネットワーク、(株)いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山がCATV事業を、(株)ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

(注) 東京ベイネットワーク(株)は平成29年7月20日に連結子会社化いたしました。

(株)テレビ津山は平成30年2月9日に連結子会社化いたしました。

④ 情報及び通信サービス

情報及び通信サービス事業については、次の4事業部門により構成しております。

<システムインノベーションサービス事業部門>

(株)TOKAIコミュニケーションズがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、台湾台北市に所在する関連会社雲碼股份有限公司(クラウドマスター)がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

<企業向け通信事業部門>

㈱TOKAI コミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

<ADSL・FTTH事業部門>

㈱TOKAI コミュニケーションズが静岡県ではTOKAI ネットワーククラブ（TNC）及びWebしずおか、静岡県を除く全国では@T COM（アットティーコム）のブランドで直販を行っており、また、静岡県及び関東地域においてADSL回線の卸売を行っております。

<モバイル事業部門>

㈱TOKAI コミュニケーションズがソフトバンク㈱の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。また、MVNO事業を行っております。

⑤ アクア

㈱ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸㈱が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。また、拓開（上海）商貿有限公司が中国上海市及びその近郊において飲料水の販売及びウォーターサーバーの製造を行っております。

⑥ その他

その他の事業については、次の3事業部門により構成しております。

<婚礼催事ホテル事業部門>

トーカイシティサービス㈱が静岡市「葵タワー」において婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」を運営しております。

また、関連会社㈱和栄がホテル事業を行っております。

（注）㈱ブケ東海三島は平成30年3月8日付をもって清算終了いたしました。

<船舶修繕事業部門>

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

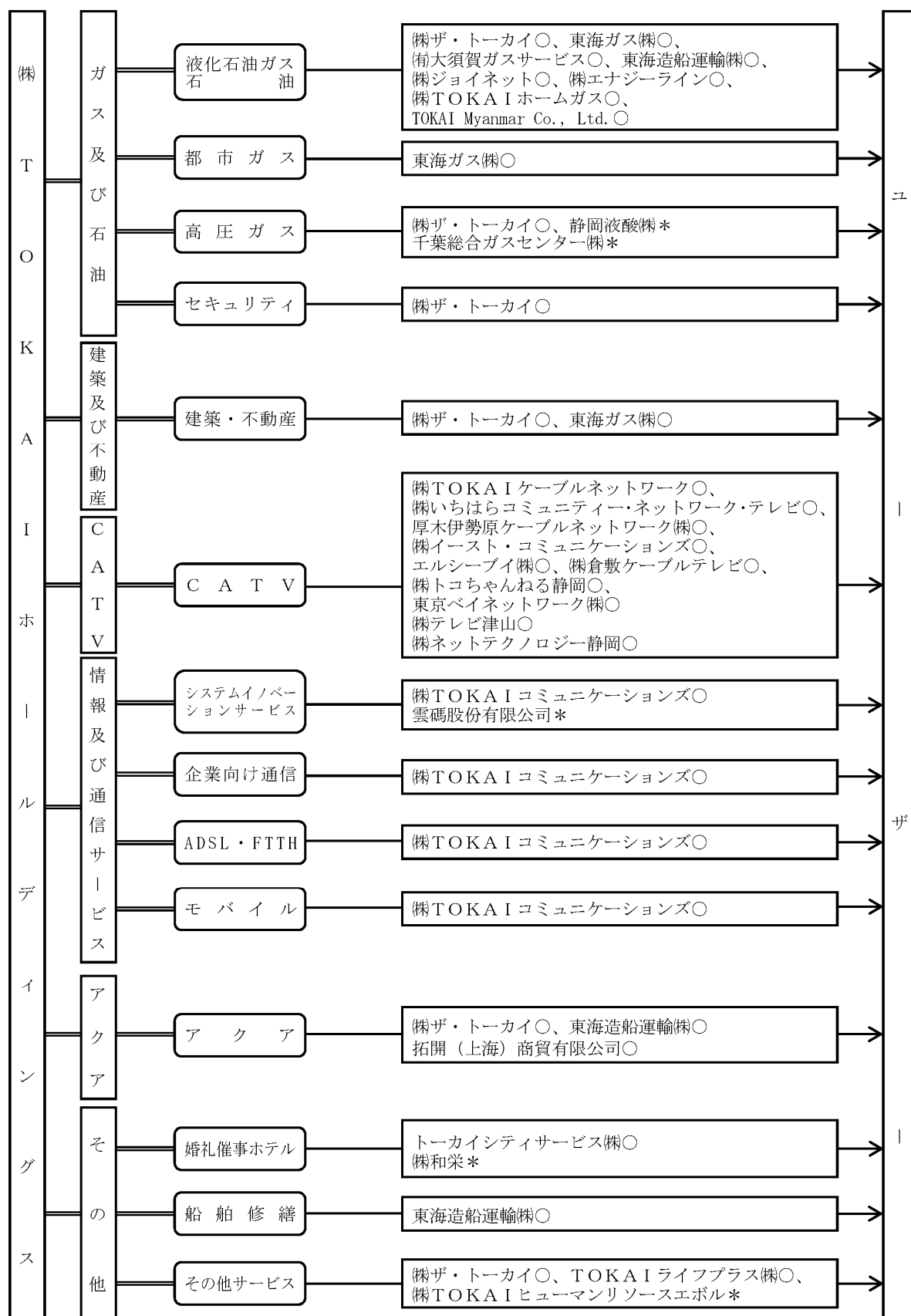
<その他サービス事業部門>

㈱ザ・トーカイが保険代理店事業を、TOKAI ライフプラス㈱が介護事業を行っております。

また、関連会社㈱TOKAI ヒューマンリソースエボルが労働者派遣事業を行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。

(当社) (事業区分) (事業部門) (事業会社)



- (注) 1. ○連結子会社、*持分法適用関連会社
 2. 図中の矢印は商品、サービスの流れを示しております。
 3. 上記のほか、「㈱TOKAIマネジメントサービス」(連結子会社)が、グループ会社の人事・
 経理・総務等、間接部門業務を受託しております。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・トーカイ ※1	静岡市葵区	14,004	ガス及び石油 事業、建築及 び不動産事 業、アクア事 業他	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。また、当社へ 事務所を賃貸しております。 役員の兼任 4名
㈱TOKAI コミュニケー ションズ ※1	静岡市葵区	1,221	情報及び通信 サービス事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 5名
東海ガス㈱	静岡県焼津市	925	ガス及び石油 事業、建築及 び不動産事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 4名
㈱TOKAI ケーブルネッ トワーク ※1	静岡県沼津市	1,000	CATV事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結 しております。 役員の兼任 4名
(有)大須賀ガスサービス	静岡県掛川市	10	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	—
㈱ジョイネット	静岡県富士宮市	8	ガス及び石油 事業	(50.0) 50.0	役員の兼任 1名
㈱エナジーライン	静岡市葵区	100	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
㈱TOKAI ホームガス	東京都港区	100	ガス及び石油 事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
TOKAI Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー・ ヤンゴン	106	ガス及び石油 事業	60.0	—
㈱いちほらコミュニティー ・ネットワーク・テレビ	千葉県市原市	490	CATV事業	(90.6) 90.6	役員の兼任 1名
厚木伊勢原ケーブルネット ワーク㈱	神奈川県厚木市	450	CATV事業	(99.2) 99.2	役員の兼任 1名
㈱イースト・コミュニケー ションズ	千葉市緑区	240	CATV事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
エルシーブイ㈱	長野県諏訪市	353	CATV事業	(89.2) 89.2	役員の兼任 1名
㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	CATV事業	(98.3) 98.3	役員の兼任 1名
㈱トコちゃんねる静岡	静岡市清水区	833	CATV事業	(85.9) 85.9	役員の兼任 1名
東京ベイネットワーク㈱	東京都江東区	1,385	CATV事業	90.1	役員の兼任 1名
㈱テレビ津山	岡山県津山市	96	CATV事業	(96.0) 96.0	役員の兼任 1名
㈱ネットテクノロジー静岡	静岡市清水区	30	CATV事業	(55.0) 55.0	—
拓開(上海)商貿有限公司	中国・上海市	745	アクア事業	100.0	役員の兼任 1名
東海造船運輸㈱	静岡県焼津市	200	船舶修繕事業 他	100.0	役員の兼任 3名
トーカイシティサービス㈱	静岡市葵区	50	婚礼催事事業	100.0	役員の兼任 5名
TOKAI ライフプラス㈱	静岡市葵区	100	介護事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱TOKAI マネジメント サービス	静岡市葵区	30	間接部門業務 の受託	100.0	当社と業務委託契約等を締結 しております。 役員の兼任 3名

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 静岡液酸(株)	静岡県富士市	50	ガス及び石油 事業	(40.0) 40.0	—
千葉総合ガスセンター(株)	千葉県富津市	20	ガス及び石油 事業	(50.0) 50.0	—
雲碼股份有限公司	台湾・台北市	426	情報及び通信 サービス事業	(50.0) 50.0	役員の兼任 2名
(株)和栄	静岡市駿河区	100	ホテル事業	(25.0) 25.0	—
(株)TOKAI ヒューマンリ ソースエボル	静岡市葵区	30	労働者派遣事 業	(39.0) 39.0	—

(注) ※1. 上記連結子会社の内、(株)ザ・トーカイ、(株)TOKAI コミュニケーションズ及び(株)TOKAI ケーブルネットワークは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。

3. (株)ザ・トーカイについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	90,626百万円
	(2) 経常利益	4,869
	(3) 当期純利益	3,116
	(4) 純資産額	24,523
	(5) 総資産額	83,134

4. (株)TOKAI コミュニケーションズについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	54,141百万円
	(2) 経常利益	1,876
	(3) 当期純利益	1,161
	(4) 純資産額	14,756
	(5) 総資産額	34,181

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス及び石油	1,427 [402]
建築及び不動産	275 [35]
C A T V	588 [72]
情報及び通信サービス	1,163 [81]
アクア	139 [79]
その他	235 [122]
全社 (共通)	143 [16]
合計	3,970 [807]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（グループ外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門（当社及び㈱TOKAIマネジメントサービス）に所属、出向しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
84[8]	39.9	13.7	6,204,747

セグメントの名称	従業員数 (人)
ガス及び石油	— [—]
建築及び不動産	— [—]
C A T V	— [—]
情報及び通信サービス	— [—]
アクア	— [—]
その他	— [—]
全社 (共通)	84 [8]
合計	84 [8]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社外への出向者を除いております。）であり、臨時従業員数（フルタイム、パートタイム及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するTOKAI労働組合と全日本造船機械労働組合焼津分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は平成30年3月31日現在2,374人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの基本理念「TOKAI-WAY」

当社は、平成23年4月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、当社グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。

社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

① 企業理念（当社グループの信条）

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

② ミッション（当社グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命）

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

③ ビジョン（当社グループが目指すべき長期事業目標）

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供するTLC（トータルライフコンシェルジュ）へ。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けして、21世紀の日本を代表するトータルライフコンシェルジュを目指します。

④ バリュー（当社グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観）

「ずっと、あなたとともに笑顔と感動を。」

・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

・心にいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

平成29～32年度の中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」においては、「守りから攻めの経営に」「M&Aの推進」「利益成長、ROE重視」「株主重視の姿勢は変わらない」からなる4つのキーメッセージを掲げて、平成33年3月期（2020年度）には売上高3,393億円、営業利益225億円、ROE13%の目標達成を目指していきます。

① 4つのキーメッセージ

a. 守りから攻めの経営に

平成30年3月期（2017年度）からの4年間は、トップラインの成長を第一に目指し、守りから攻めの経営に転じます。

4年間で1,000億円のキャッシュを活用し、戦略的なM&A・アライアンス投資を積極的に展開していきます。

平成29年3月期までの6年間の財務体質の改善ステージから、次の4年間は、レバレッジを効かせて成長を加速する戦略を遂行していきます。

b. M&Aの推進

M&Aを積極的に推進することにより、ガス、CATV、情報通信といった中核事業の収益基盤・顧客件数の拡大を第一に取り組んでいきます。

また、M&Aにより、クロスセルを強化するため、グループのビジネスモデルの強みが活かせる月次課金型の生活関連サービス等を獲得していきます。

c. 利益成長、ROE重視

4年間で売上高を倍増させ、営業利益・当期純利益も、ともに計画最終年度平成33年3月期には、平成29年3月期比でほぼ倍増の水準とします。

ROEについても、平成33年3月期に13%と、高水準の維持を目指します。

d. 株主重視の姿勢は変わらない

今後も継続的かつ安定的な還元で事業の成果を株主様と共有し、報いていく当社の株主還元方針に従っていきます。

平成30年3月期の1株当たり配当金は、平成29年3月期の記念配当を含む水準の年間28円を維持しました。平成31年3月期も同様に1株当たり28円を計画します。

②主要経営指標

トップラインの成長は、平成29年3月期の1,786億円に対し3,393億円と約2倍に、また利益面は、営業利益225億円と、同じく1.8倍に、当期純利益115億円も平成29年3月期に対し1.6倍を計画します。

財務面では、レバレッジを効かせて成長のための資産を獲得して総資産を2,834億円（平成29年3月末比1.8倍）に拡大しますが、有利子負債／EBITDA倍率は2.6倍、自己資本比率31.6%、ROE13%と、資本効率も重視していきます。

グループの収益基盤である顧客件数は、平成29年3月末の256万件を432万件以上と、平成29年3月末比1.7倍以上に拡大させる計画です。

(単位：億円)

	平成29年3月期実績	平成33年3月期計画
売上高	1,786	3,393
営業利益	128	225
親会社株主に帰属する当期純利益	73	115
総資産	1,611	2,834
有利子負債／EBITDA倍率(倍)	1.9	2.6
自己資本比率(%)	34.5	31.6
ROE(%)	15.2	13.0
顧客件数(万件)	256	432以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成23年4月にホールディングス体制に移行し、主に財務体質改善を最優先課題として経営を進めてまいりました。当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」の初年度として、さらなる収益拡大に向けた顧客基盤の拡充期と位置づけ、顧客獲得、またM&Aの推進に取り組んでまいりました。主要事業であるLPガス、アクア、格安モバイル「LIBMO」における顧客獲得に注力したこと等により、平成30年3月期の営業利益は10,971百万円と減益となりましたが、顧客件数は当連結会計年度末で2,876千件と、前連結会計年度末より312千件の大幅な増加となりました。各事業での顧客獲得による39千件の純増に加え、CATV事業におけるM&Aによって273千件の新たな顧客基盤を獲得することが出来ました。

当社グループは今後も一層の顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、顧客の生活を支えるインフラサービスをワンストップ・ワンコントラクトで提供するTLC構想に基づき、新事業・サービスの創出やサービスの複合的な提供による収益拡大に取り組んでまいります。

当社グループのガス事業を取り巻く環境は、人口の減少や消費者のライフスタイルの変化、さらにはエネルギー事業者間での競合、原油価格の変動等により、販売競争・価格競争が継続することが想定されております。

液化石油ガス事業につきましては、地域社会の生活を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型エネルギーとして、社会的に重要性が再認識されております。当社グループは配送業務や検針等の客先業務の効率化を進め、効率化・コスト低減による価格競争力の強化を図るとともに、エリアの拡大及びM&Aによる新規顧客の獲得を進めることで、顧客基盤の維持・拡大を図ってまいります。

また、都市ガス事業につきましては、平成29年4月より小売が全面自由化されました。これに対し、当社グループは地域密着の都市ガス事業者として、一層の保安体制の充実や、地域・顧客に根差した付加サービス・商品の提供に取り組むとともに、新たな事業拡大を目指し、事業基盤の確立とM&A等による顧客基盤の強化に取り組んでおります。

CATV事業につきましては大手通信事業者が提供する放送・通信・電話サービスと依然競合しており、厳しい状況にあります。これに対し、当連結会計年度はM&Aによる273千件の顧客基盤強化に加え、本業である放送サービス顧客の獲得推進、通信サービスとのセット商品の提供を推進することで継続的な成長を実現しております。また、今後放送サービスにおいては、4K・8K放送への需要が高まると考えられます。当社グループはこの動きをとらえ、自社光ファイバーを利用し、4K・8K放送にも対応する「ひかり de テレビ」サービスを平成29年7月より提供開始し、4K試験放送の再放送を開始しております。

独自のサービスであるコミュニティチャンネルについては、視聴者参加型番組、また地域イベント、スポーツの生中継など、より地域に密着した活動と情報発信に努めることで、本コンテンツを活用した営業活動を推進してまいります。今後も地域に根差したサービスを開発・展開していくことで、CATVの価値を訴求するとともに、顧客基盤の強化による収益拡大を図ってまいります。

情報通信事業につきましては、技術革新のスピードが速く、同時にお客様ニーズへの迅速な対応が要求されており、激しい競争下に置かれています。情報通信システム分野では、クラウドコンピューティングの進展に合わせ、グループの光ファイバーネットワーク網とデータセンター、システム開発を三位一体で提供するソリューションサービスを展開するなど、ストックビジネスの拡充により一層の成長を図るとともに、発展著しいAI・IoT・ビッグデータを活用した分野のサービス・ソリューションの創出と展開に取り組んでまいります。

ブロードバンド分野につきましては、国内ブロードバンド市場におけるFTHの伸びが鈍化することが予測されております。当社グループは光コラボサービス「@T COM（アットティーコム）ヒカリ」「TNCヒカリ」の新規獲得と既存ISP顧客のサービス変更（転用）によるARPUの上昇に努めた結果、当連結会計年度末における光コラボの顧客件数は323千件となり、収益基盤としての確立を進めました。

さらに格安SIMサービス「LIBMO」の拡販に努めたことで、当連結会計年度末におけるLIBMO顧客数は29千件まで進捗しております。今後も光コラボ及びLIBMOの拡販による収益拡大を進めるとともに、両サービスのセット販売に取り組むことで、他社との差別化や顧客の解約防止を図ってまいります。

アクア事業につきましては東日本大震災以降、安心・安全でおいしい水を求める消費者のニーズが高まる一方で、宅配水における事業者間の顧客獲得競争は激化しております。当社グループは自然豊かな富士山麓で汲み上げたミネラル豊富な天然水を、リターンブル方式によるブランド「おいしい水の宅配便」にて静岡県で展開し、ワンウェイ方式によるブランド「うるのん」を全国展開しております。また、「アクア富士山プラント」等自社工場では、製造設備改修による品質向上と管理体制の強化を図り、引き続き安心・安全で高品質な飲料水を提供してまいります。

平成23年4月に施設運営を開始した介護事業は順調に推移しておりますが、今後日本の社会の高齢化がますます進んでいく中で、デイサービスを中心に、介護付有料老人ホーム等、各施設の着実な運営を継続してまいります。

また本事業分野においては、近年事業を担う人材の不足が深刻な課題となっております。これに対し当社グループは、グループの総合力を生かした人材採用・育成に努めるとともに、情報通信事業で培った技術を活用し高度化・省力化・効率化を進めることで、事業の確立、また利用者の利便性にも配慮した介護サービスの展開を進めてまいります。

各種の生活インフラサービスを提供する当社グループにとって、顧客との継続取引を維持するとともに、複数取引を推進し、取引を拡大することが今後の成長に不可欠であると考え、平成24年12月より、グループ横断の会員サービス「TLC会員サービス」を提供しております。本制度は当社グループのサービスの利用数・利用額等に応じて、当社の独自のポイントである「TLCポイント」を付与し、複数取引等多くご利用いただくお客様に、より多く還元する制度です。

本制度の会員数は順調に増加し、平成30年3月末時点で699千件になりました。当社グループのお客様への還元制度として、またグループ横断でのお客様との接点として定着しつつあります。今後もポイント還元メニューの拡大・強化、会員組織を活かしたイベントやサービス提供・優遇等によるメリット提供を推進し、各事業において本制度を活用した新規顧客の獲得と解約防止を図り、収益基盤を強化してまいります。

また、当社グループとお客様との接点をより総合的に活用していくために、各事業・サービスにおける取り組みに加え、グループ全体で対面・コールセンター・Webといったあらゆるチャネルの強化を図ってまいります。

日々収集される顧客情報を集積して分析し、お客様のニーズ・ライフスタイルに最適なサービスの提案・提供が可能な体制を構築してまいります。ホールディングス体制のもと、以上のような取り組みにより、グループの大切

な顧客基盤である2,876千件のお客様に、グループが有する多彩な商品・サービス、さらには新たな商品・サービスを提供し続けることで「TLC構想」の実現を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資金調達構造ならびに金利動向の影響について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、中期経営計画に基づくキャッシュ・フロー経営によって有利子負債の削減、自己資本比率の向上に努めてまいりましたが、今後、M&A等による投資拡大を進める中で、有利子負債が増加する可能性があり、加えて、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業提携やM&Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があるると判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討を進めていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上らない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するガス及び石油事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業は、事業拡大のために多額の設備投資を行っております。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくためには、既存の投資計画の変更・見直しを余儀なくされることがあります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・市場動向等、情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収支状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、取引先の経営状況が悪化し、売掛金・貸付金等の回収が遅延したり、貸し倒れ等が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「個人情報保護ポリシー」を定め、ウェブサイト等で開示しております。当社グループでは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取り扱いに細心の注意を払っておりますが、万一、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報及び通信サービス事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があり、これらの事故によって、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの事業は多岐に亘っており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々です。また、訪問販売等の事業に適用される特定商取引法や景品表示法、下請会社を使う事業に共通な下請法の規制を受けております。さらに一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政当局等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) トラブル・クレームの発生並びに訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレームが発生する可能性があります。かかるトラブル・クレームの発生を未然に防止すべく、従業員教育を徹底し、当社顧客（潜在的顧客も含む）に対しましては丁寧な対応かつ正確な説明を心掛けております。加えて、必要に応じ法務室やコンプライアンス・リスク管理統括室等の専門管轄部署が中心となり、契約書面の事前チェックや契約先の与信管理等、法務面、信用面からの検討を行っております。また、トラブル・クレーム発生の際は、早期解決に努めるとともに、発生原因を追求し類似事案の再発防止に努めており、これらの活動状況につきましては、経営への重要度に応じ取締役会や監査役に報告等を行っております。しかし、トラブル・クレーム等が長期化、社会問題化した場合や訴訟が提起された場合は、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金等解決にかかるコストの負担等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害の発生について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大きな割合を占めておりますが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。地震等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力の供給不能や、通信回線等の障害が長期化する場合や、道路等の交通インフラの遮断が長期化する場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスクについて

当社グループは、ガス及び石油事業、アクア事業、情報及び通信サービス事業等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロ等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との競合について

ガス及び石油事業や情報及び通信サービス事業等における競合事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が多く存在しており、近年、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、液化石油ガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化しており、液化石油ガス仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難となる可能性があります。

CATV事業においては、大手通信事業者によるIP放送の提供等、従来の事業の枠を越えて競争が激化しております。

これらの同業者、異業種業者との競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ガス仕入価格及び為替の変動について

ガス及び石油事業における主力商品である液化石油ガスの仕入価格は、その大半を輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に食い止めるべく、一部固定化のためのヘッジ取引を実施する場合があります。これは、原料価格の急激な上昇による販売価格への影響を抑えるために行うものですが、実際の仕入時点における商品価格が、予想に反して大幅に下落した場合には、価格の固定化により損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産価格が大幅に下落した場合には、販売用不動産の評価額の引下げ、自社不動産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 気候変動の影響について

ガス及び石油事業、アクア事業においては、天候、特に気温・水温の影響を大きく受けます。冷夏・暖冬等の異常気象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) CATV事業、情報及び通信サービス事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っているCATV事業、情報及び通信サービス事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合及び新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合には、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業等、多くの事業において商品の仕入を行い、また、業務の一部を他社に委託するもしくは下請に出す等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者から回線の提供を受けたうえで、直販もしくは家電量販店等を通じた個人向け販売及び提携関係にあるISP事業者を通じた卸売販売があります。キャリア事業者、家電量販店等及びISP事業者の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイル事業として、当社グループはソフトバンク㈱の代理店事業及び㈱NTTドコモより回線を借り受けた格安SIMの販売事業を行っております。同社の事業戦略、代理店施策及び回線の借り受け価格等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 受注業務における不採算取引の発生について

当社グループの建築及び不動産事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのソフトウェア開発事業等においては、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 食品提供における衛生管理・品質管理について

当社グループは、アクア事業において宅配水ボトルの製造販売を、婚礼催事事業部門等において飲食物等の提供を行っておりますが、提供する飲食物等の品質や衛生管理上の問題が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 規制緩和の影響について

電力及び都市ガスのシステム改革による家庭向け小売市場の自由化、また通信業界において、NTT東日本・NTT西日本による光回線卸サービスの提供によって、異業種からの新規参入や大規模事業者の提供エリア・サービス拡大等が進みつつあります。販売競争や価格競争等が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向による海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、平成29年5月に平成33年3月期（2020年度）を最終年度とする新たな中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」とその達成に向けた成長戦略を公表いたしました。継続取引顧客の増加とTLC（Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ）構想に基づく取引の複数化、エリア展開による販路の拡大、M&Aや新たな事業分野への進出等、成長戦略を推進し、当社グループのさらなる飛躍を目指しております。M&Aについては、平成29年7月に都内2区でCATV事業を営む東京ベイネットワーク㈱を、平成30年2月には㈱テレビ津山を新たな連結子会社といたしました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末における継続取引顧客件数は、2,876千件（前連結会計年度末比312千件増）、TLC会員サービスの会員数は699千件（同113千件増）となりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は166,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,279百万円の増加となりました。

負債合計は104,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して274百万円の増加となりました。

純資産合計は61,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,004百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は186,069百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は10,971百万円（同14.0%減）、経常利益は11,191百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,620百万円（同9.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス及び石油事業は、売上高は76,073百万円（前連結会計年度比3.7%増）、営業利益は4,967百万円（同28.5%減）となりました。

建築及び不動産事業は、売上高は19,807百万円（同1.5%増）、営業利益は655百万円（同42.0%増）となりました。

CATV事業は、売上高は28,386百万円（同11.8%増）、営業利益は3,035百万円（同30.2%増）となりました。

情報及び通信サービス事業は、売上高は50,894百万円（同2.8%増）、営業利益は1,866百万円（同39.1%減）となりました。

アクア事業は、売上高6,200百万円（同7.6%増）、営業利益は26百万円（同74.4%減）となりました。

その他事業については、売上高は4,706百万円（同7.9%減）、営業利益は301百万円（同167.4%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から106百万円減少し3,004百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,909百万円の資金の増加（前期比△5,782百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,488百万円の資金の減少（前期比△502百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,527百万円の資金の減少（前期比+7,115百万円）となりました。これは配当金の支払及びリース債務の返済等によるものであります。

③ 仕入、受注及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
ガス及び石油	32,758	111.5
建築及び不動産	7,131	100.6
CATV	39	—
情報及び通信サービス	3,039	94.1
アクア	388	102.6
その他	822	91.8
合計	44,181	107.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前連結会計 年度比（%）	受注残高 （百万円）	前連結会計 年度比（%）
ガス及び石油	147	—	135	—
建築及び不動産	7,047	90.4	2,338	86.4
CATV	—	—	—	—
情報及び通信サービス	11,954	110.2	1,058	83.9
アクア	—	—	—	—
その他	1,118	120.1	127	705.6
合計	20,267	103.5	3,659	91.8

(注) 当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「建築及び不動産」は住宅等の請負工事、「情報及び通信サービス」はソフトウェア開発、「その他」は船舶修繕の受注高を記載しております。

c. 販売実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（%）
ガス及び石油	76,073	103.7
建築及び不動産	19,807	101.5
CATV	28,386	111.8
情報及び通信サービス	50,894	102.8
アクア	6,200	107.6
その他	4,706	92.1
合計	186,069	104.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は引渡時点、住宅等の建築工事は工事進行基準を適用しているものを除き検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的影響を受け易く、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

b. たな卸資産の評価

当社グループは、主として先入先出法により評価し、営業循環過程から外れた場合や正味売却価額が著しく下落した場合には、収益性の低下に伴う簿価切下げを行っております。将来の市況悪化または滞留在庫が増加した場合等には更なる評価損の計上が必要となる可能性があります。なお、主力のガスは実勢価格により評価し、最終検針時より期末までの使用量を推計し、期末時点の在庫を計上しております。

c. 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

d. 投資有価証券の減損

当社グループは、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び時価のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により更なる減損損失の計上が必要となる可能性があります。

e. 固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失の計上が必要となる可能性があります。

f. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高いタックスプランニングをもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことが必要となる可能性があります。

g. 退職給付に係る資産及び負債

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付に係る資産・退職給付に係る負債を計上しております。前提条件として年金資産に係る長期期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合、退職給付に係る負債の追加計上が必要となる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

i. 財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は166,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,279百万円の増加となりました。これは主として、東京ベイネットワーク㈱及び㈱テレビ津山の連結子会社化等により有形固定資産が3,162百万円、大型受注案件の増加等により受取手形及び売掛金が967百万円、源泉所得税の還付請求額の増加等により流動資産「その他」が945百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は104,940百万円となり、前連結会計年度末と比較して274百万円の増加となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の転換や借入金の返済等により有利子負債が3,157百万円減少した一方で、設備投資に関する支払の増加等により流動負債「その他」が1,596百万円、大型受注案件の増加等により支払手形及び買掛金が891百万円、リース契約の増加等によりリース債務が823百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産合計は61,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,004百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により4,001百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益6,620百万円を計上したこと及び転換社債型新株予約権付社債の転換により2,400百万円増加したこと等によるものであります。

ii. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、186,069百万円（前連結会計年度比4.2%増）となりました。売上高の主な内訳をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

ガス及び石油事業におきましては、顧客増加による販売数量の増加や仕入価格の上昇に対応した販売単価の上昇により、76,073百万円（同3.7%増）となりました。

建築及び不動産事業におきましては、設備機器販売や設備工事、建物管理サポート等の案件増加により、19,807百万円（同1.5%増）となりました。

C A T V事業におきましては、M&A等により顧客件数が増加したことで、28,386百万円（同11.8%増）となりました。

情報及び通信サービス事業におきましては、法人向けのストックビジネス積み上げやシステム受託開発案件増加により、50,894百万円（同2.8%増）となりました。

アクア事業におきましては、顧客件数の増加によりボトルの販売本数が増加したことで、6,200百万円（同7.6%増）となりました。

その他の事業におきましては、介護事業の施設利用者が順調に増加しましたが、婚礼催事事業の施設閉館等により4,706百万円（同7.9%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、ガスの仕入価格の増加等により5,142百万円増加し、110,733百万円（同4.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、顧客獲得・解約防止にかかるコストが増加したこと等により4,074百万円増加し64,365百万円（同6.8%増）となりました。以上により、営業利益は1,779百万円減少し、10,971百万円（同14.0%減）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は219百万円の利益（同764.0%増）となりました。なお、支払利息は前連結会計年度から95百万円減少し、436百万円となりました。これらにより、経常利益は11,191百万円（同12.4%減）となりました。

(特別損益)

特別損益は、主として投資有価証券売却益を528百万円、固定資産除却損を925百万円計上したこと等により、283百万円の損失（前連結会計年度は667百万円の損失）となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は10,907百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担（法人税等調整額を含む）、非支配株主に帰属する当期純利益を差し引き、6,620百万円（同9.8%減）となりました。1株当たり当期純利益は51円19銭（前連結会計年度は64円46銭）となりました。

iii. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、ガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業、アクア事業など、個人の生活や法人の事業運営に不可欠なサービスを提供しております。

各事業分野では既にサービスのコモディティ化が進み、他事業者との激しい顧客獲得競争が続いております。顧客の獲得やサービス解約の状況によって、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは継続的に収益の成長を図るために、各サービス内容の充実や価格優位性の確保など、他社との差別化を図るとともに、M&Aを活用した顧客基盤の強化・サービスエリアの拡張を進めてまいります。

また、顧客基盤によるスケールメリットをさらに高めるために、サービスのクロスセルを積極的に推進し、顧客あたりのARPUを高めるとともに、複数取引によって顧客と当社グループとの接点強化を図り、解約の防止に努めてまいります。

一方で、当社グループは各事業分野における営業力を武器に、激化する顧客獲得競争の中で成長を継続してまいりましたが、情報通信技術が劇的に進展する現在、インターネット・スマートフォンを窓口とする顧客接点のさらなる充実が必須となっております。

当社グループは、情報及び通信サービス事業で培った技術力とネットワーク・データセンターといったインフラを活用し、情報通信技術を活用した取り組みをグループ共通で推進してまいります。特にAI・ビッグデータ・クラウド・IoT・ロボティクスといった先端技術を意欲的に取り入れ、インターネット・スマートフォンという窓口によって顧客・見込客にアプローチすることで、顧客との接点強化だけでなく、新サービスの創出による収益獲得を図るとともに、自動化技術などを活用した業務の効率化・コスト削減による競争力の向上を推進してまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

i. キャッシュ・フロー

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第3期 (平成26年3月期)	第4期 (平成27年3月期)	第5期 (平成28年3月期)	第6期 (平成29年3月期)	第7期 (平成30年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	13,141	18,414	10,379	15,706	9,421
自己資本比率 (%)	21.6	25.7	25.6	34.5	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	36.3	41.4	67.4	84.8
債務償還年数 (年)	3.7	2.7	3.3	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.1	28.0	29.3	48.9	46.6

(注) フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

ii. 財務政策

当社グループは、各連結子会社の必要資金を当社が一括して調達した上で各社に貸し付ける体制をとり、加えてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金の一元管理を行うことで、調達コストの削減と効率的な資金管理を行っております。

調達の方法は、設備投資資金や長期運転資金は銀行からの長期借入、社債であり、短期的な運転資金は銀行からの短期借入、短期社債（CP）、売掛債権流動化であります。また、安定した資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度においては、平成29年5月に発表した中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」で掲げたM&Aへの積極的投資を進め中核事業の収益基盤拡大を図っていくという方針の下、資金調達手法を検討しつつ、引き続き財務体質の改善にも取り組んでまいりました。

その結果、顧客獲得等に係る先行コストなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、平成27年度に発行した転換社債型新株予約権付社債の転換が進み、繰上償還となったこと等により、有利子負債残高は前連結会計年度末と比べ31億円減少し510億円となりました。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当期については、将来の成長を見据えて新規顧客獲得や解約防止等の先行コストを投じて顧客基盤を拡充し、来期以降の最高益更新基調に乗せていく年度と位置付け、積極的な営業活動を展開、これが奏功して当期末における継続取引顧客件数は2,876千件と、前期末から312千件増加（12.2%増）し、収益基盤が拡大しました。

業績面では、上記の先行コスト負担により、営業利益が110億円と前期比18億円（14.0%減）の減益となりましたが、顧客件数の増加に、M&A効果等も加わり、売上高が1,861億円と前期比74億円（4.2%増）の増収となりました。

当初の業績予想との比較は以下のとおりであります。引き続き先行コストを投じて顧客基盤の拡充を進め、中期計画の最終年度に向けた増益基調への転換を確かなものにしていきます。

項目	当期実績	当初予想	当初予想比	前期実績	前期比
売上高（百万円）	186,069	189,400	△3,331	178,631	7,438
営業利益（百万円）	10,971	11,410	△439	12,750	△1,779
経常利益（百万円）	11,191	11,360	△169	12,775	△1,584
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	6,620	6,450	170	7,337	△716
顧客件数（万件）	288	288	0	256	31

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・中止防止に加え新規エリアに進出を図るなど、顧客増加に注力したため、需要家件数は前連結会計年度末から19千件増加し606千件となりました。顧客増加によるガス販売数量の増加や仕入価格の上昇に対応した販売単価の上昇により、売上高は64,512百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの55千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は11,561百万円（同6.1%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は76,073百万円（同3.7%増）となりましたが、顧客獲得・中止防止コストが増加したことで、営業利益は4,967百万円（同28.5%減）となりました。

（建築及び不動産）

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や住宅販売等の案件が前連結会計年度を下回ったものの、設備機器販売や設備工事、建物管理サポート等の案件増加により、当セグメントの売上高は19,807百万円（同1.5%増）、営業利益は655百万円（同42.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、4K放送に対応した光化推進に努め、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを開始するなど、サービスの拡充により顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。

以上の取り組みに加えて、M&Aにより顧客273千件（放送254千件、通信18千件）が加わったことにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から267千件と大幅に増加し775千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から32千件増加し257千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は28,386百万円（同11.8%増）、営業利益は3,035百万円（同30.2%増）となりました。

(情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から24千件増加し323千件となりましたが、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では29千件減少し691千件となりました。加えてADSL顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は39千件減少し755千件となりました。一方、平成29年2月より本格参入したMVNO事業、当社ブランド「L I BMO」につきましては当連結会計年度末で29千件となりました。以上により、売上高は31,703百万円（同0.7%減）となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は19,191百万円（同9.2%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は50,894百万円（同2.8%増）となりましたが、MVNO事業等の販売促進費用が増加したことで、営業利益は1,866百万円（同39.1%減）となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から11千件増加し146千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は6,200百万円（同7.6%増）となりましたが、顧客獲得コストが増加したことで、営業利益は26百万円（同74.4%減）となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は1,036百万円（同18.0%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は1,437百万円（同5.9%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、「ヴレクローシュ ブケ東海三島」を平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は1,534百万円（同23.2%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,706百万円（同7.9%減）となりましたが、収益改善が進み営業利益は301百万円（同167.4%増）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度はガス及び石油事業、建築及び不動産事業、CATV事業、情報及び通信サービス事業を中心に、全体で16,661百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

ガス及び石油事業では、㈱ザ・トーカイにおいて販売網の拡充と営業力の増強の他、安定供給の確保・液化石油ガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、液化石油ガス関係の設備を中心に4,287百万円の投資を実施しました。その他、東海ガス㈱においても都市ガス供給設備を中心に1,092百万円の投資を実施する等、全体で5,382百万円の設備投資を実施しました。

建築及び不動産事業では、太陽光発電設備等を中心に全体で714百万円の設備投資を実施し、CATV事業では、FTTH設備及び顧客貸与機器等を中心に全体で6,309百万円の設備投資を実施しました。また、情報及び通信サービス事業では、通信機器設備、データセンター設備等を中心に全体で3,177百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金の他、銀行からの長期借入によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積 (㎡)	金額				
本社(静岡市)、 東京本社(東京 都港区)	全社	本社設備	103	—	—	—	33	38	174	84 (8)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
						面積 (㎡)	金額					
㈱ザ・トーカイ	静岡県	ガス及び 石油他	営業所・ 充填設備等	1,407	3,174	63,295	3,165	2,160	281	348	10,537	530 (132)
㈱ザ・トーカイ	関東地区	ガス及び 石油他	営業所・ 充填設備等	2,189	4,680	66,771	4,041	3,411	510	752	15,585	576 (145)
㈱ザ・トーカイ	本社(静岡市)	ガス及び 石油他	統括業務施設 一部賃貸不動 産	1,490	10	1,912	1,647	—	16	—	3,164	239 (94)
㈱ザ・トーカイ	葵タワー (静岡市)	建築及び 不動産	賃貸不動産	5,308	—	2,897	4,777	—	1	—	10,086	— (—)
㈱ザ・トーカイ	TOKAI日出 町ビル(静岡市)	建築及び 不動産	賃貸不動産	597	—	1,919	733	—	—	—	1,330	— (—)
㈱ザ・トーカイ	静岡県、愛知 県、栃木県	建築及び 不動産	太陽光 発電設備	111	2,016	54,821	195	—	15	—	2,339	— (—)
㈱ザ・トーカイ	大井川港基地 (静岡県焼津市)	ガス及び 石油	液化石油ガス 貯蔵施設	72	30	15,128	356	—	0	—	459	— (—)
㈱ザ・トーカイ	静岡県他	アクア	アクア工場設 備等	825	301	26,609	1,073	977	5	—	3,182	57 (59)
東海ガス㈱	本社他 (静岡県焼津市 他)	ガス及び 石油他	ガス供給設備 等	471	4,904	9,317	442	587	140	—	6,547	97 (10)
東海造船運輸㈱	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕設備	270	37	41,806	1,144	—	7	—	1,459	46 (16)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
						面積 (㎡)	金額					
㈱TOKAIコ ミュニケーショ ンズ	データセンター (静岡県焼津市、 岡山市)	情報及び 通信サービス	データセン ター設備等	2,725	0	13,405	675	963	989	—	5,354	202 (4)
㈱TOKAIコ ミュニケーショ ンズ	本社他 (静岡市他)	情報及び 通信サービス	光ファイバー 設備等 統括業務施設	2,610	4,213	377	30	7	1,743	—	8,606	392 (69)
㈱TOKAIケ ーブルネットワ ーク	本社他 (静岡県沼津市 他)	C A T V	伝送路設備等	5,852	1,420	4,615	359	1,665	414	—	9,712	223 (17)
㈱いちほらコミ ュニティー・ネ ットワーク・テ レビ	本社 (千葉県市原市)	C A T V	伝送路設備等	412	106	873	78	144	14	—	756	26 (—)
厚木伊勢原ケー ブルネットワー ク㈱	本社 (神奈川県厚木 市)	C A T V	伝送路設備等	609	194	211	27	167	13	—	1,012	26 (—)
エルシーブイ㈱	本社 (長野県諏訪市)	C A T V	伝送路設備等	1,909	562	5,919	230	143	50	—	2,896	119 (10)
㈱倉敷ケーブル テレビ	本社 (岡山県倉敷市)	C A T V	伝送路設備等	2,257	601	5,275	272	312	123	—	3,566	66 (19)
㈱トコちゃんね る静岡	本社(静岡市)	C A T V	伝送路設備等	2,079	256	112	11	654	119	—	3,121	31 (7)
東京ベイネット ワーク㈱	本社(東京都江東 区)	C A T V	伝送路設備等	2,006	225	—	—	272	36	—	2,540	73 (14)

- (注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別一括して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の外書であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備(リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引)として、以下のものがあります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
㈱ザ・トーカイ	静岡県・関東地区	ガス及び石油	ガスメーター、液化石油ガス容 器等	年間リース料 105
㈱ザ・トーカイ	東京本社 (東京都港区)	ガス及び石油	東京本社建物	年間賃借料 130
㈱TOKAI コミュニ ケーションズ	東京本部 (東京都港区)	情報及び通信サービス	東京本部建物	年間賃借料 260

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給権	1,402	14	自己資金及び借入金	平成30年 3月	平成31年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	ガス及び石油	一般家庭・業務用液化石油ガス供給設備等	5,304	8	自己資金及び借入金	平成30年 3月	平成31年 3月	一般家庭・業務用液化石油ガス需要家の増加・拡充、保安の強化
(株)ザ・トーカイ	静岡県	建築及び不動産	太陽光発電設備	30	—	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	発電能力の増加
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	アクア	生産設備、アクアサーバー等	952	—	自己資金及び借入金	平成30年 4月	平成31年 3月	生産能力の増強、顧客の増加・拡充
東海ガス(株)	静岡県	ガス及び石油	供給設備等	1,085	14	自己資金及び借入金	平成29年 4月	平成31年 3月	需要家の増加、拡充、保安の強化
(株)TOKAIコミュニケーションズ	静岡県他	情報及び通信サービス	ネットワーク設備等	1,760	267	自己資金及び借入金	平成26年 4月	平成31年 3月	通信網の拡充
(株)TOKAIコミュニケーションズ	静岡県、岡山県	情報及び通信サービス	データセンター設備等	952	5	自己資金及び借入金	平成29年 4月	平成31年 3月	情報処理・運用能力の向上
(株)TOKAIコミュニケーションズ	静岡県他	情報及び通信サービス	I S P顧客管理システム	2,162	2,007	自己資金及び借入金	平成25年 10月	平成31年 3月	管理能力・顧客サービスの増強
(株)TOKAIケーブルネットワーク、(株)いはらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山	静岡県、神奈川県、千葉県、長野県、岡山県、東京都	CATV	CATV放送設備、伝送路設備、FTTH設備等	8,458	19	自己資金及び借入金	平成30年 3月	平成31年 3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
合計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数 100株
合計	139,679,977	139,679,977	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 （平成30年1月1日から 平成30年3月31日まで）	第7期 （平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	—	480
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	—	4,177,542
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	—	574.5
当該期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	—	1,920
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	—	16,487,387
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	—	582.3
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	—	—

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月6日 (注)	△15,520,000	139,679,977	—	14,000	—	3,500

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	48	25	401	147	74	66,821	67,524	—
所有株式数 (単元)	1,174	603,719	18,642	222,896	157,809	394	390,487	1,395,121	167,877
所有株式数の 割合 (%)	0.08	43.27	1.34	15.98	11.31	0.03	27.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式8,319,812株は「個人その他」に83,198単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単元及び85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,241	6.27
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番地1号	7,559	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,108	5.41
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,799	4.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,986	3.80
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	3.09
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816	2.90
TOKAIグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,759	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,588	2.73
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	2.07
計	—	51,651	39.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,319,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 131,192,300	1,311,923	同上
単元未満株式	普通株式 167,877	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	—	—
総株主の議決権	—	1,311,923	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が所有する当社株式416,600株 (議決権の数4,166個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株) TOKAIホールディングス	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	8,319,800	—	8,319,800	5.96
合計	—	8,319,800	—	8,319,800	5.96

- (注) 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が所有する当社株式416,600株は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

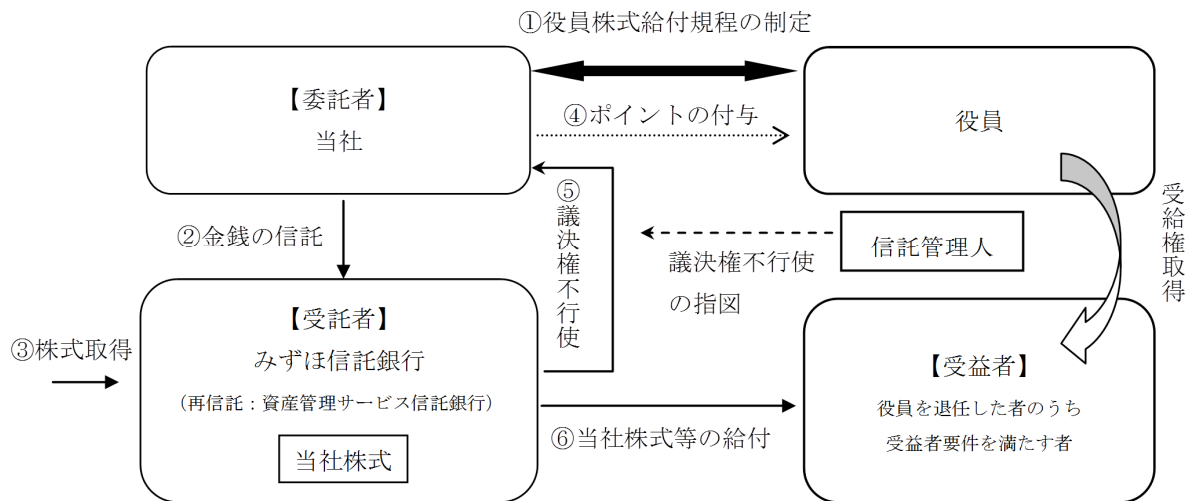
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事 (社外取締役を除きます。以下、「役員」) といいます。) に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。) を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会 (以下、「本株主総会」といいます。) に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時とします。

本制度の仕組み



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2. 本信託の概要

- | | |
|-------------|---|
| ① 名称 | 株式給付信託（BBT） |
| ② 委託者 | 当社 |
| ③ 受託者 | みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社） |
| ④ 受益者 | 役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者 |
| ⑤ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（弁護士） |
| ⑥ 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ⑦ 本信託契約の締結日 | 平成28年9月1日 |
| ⑧ 金銭を信託する日 | 平成28年9月1日 |
| ⑨ 信託の期間 | 平成28年9月1日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。） |

3. 本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社は、平成28年9月1日付で350百万円を拠出し、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が当社株式を420,000株取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,664	1,470,236
当期間における取得自己株式	58	63,916

(注) 当期間における取得自己株式は、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	4,177,637	1,521,067,880	—	—
保有自己株式数	8,319,812	—	8,319,870	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換権行使 (株式数4,177,542株、処分価額の総額1,521,033,292円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数95株、処分価額の総額34,588円) であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり28円の配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年10月31日 取締役会決議	1,839	14.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	1,839	14.00

(注) 1. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金総額1,839百万円には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金総額1,839百万円には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	358	590	614	902	1,191
最低（円）	286	336	441	558	786

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	947	910	962	1,068	1,191	1,154
最低（円）	843	848	854	955	943	1,020

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長兼最高 経営責任者 (CEO)		嶋田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省) 入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成5年7月 京都府副知事 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 ㈱ザ・トーカイ顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 同社代表取締役副会長 平成21年10月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現) ㈱TOKAIコミュニケーションズ代表取締役社長 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役会長 平成24年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役社長 ㈱TOKAIケーブルネットワーク代表取締役会長(現) 拓開(上海)商貿有限公司董事長 平成25年4月 東海ガス㈱代表取締役会長(現) 平成25年10月 ㈱TOKAIマネジメントサービス代表取締役会長(現) 平成28年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役会長(現) 平成30年4月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ代表取締役会長(現)	(注)3	3,524
代表取締役 副社長	社長室長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年12月 ㈱ザ・トーカイ社長室長 平成13年6月 ㈱みずほホールディングス金融法人企画部長 平成15年4月 ㈱ザ・トーカイ人事部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社代表取締役 トーカイシティサービス㈱代表取締役会長(現) TOKAIライフプラス㈱代表取締役会長(現) 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	1,238
取締役 常務執行役員	次世代経営戦略本部長、 経営戦略部担当	丸山 一洋	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成15年4月 同社東京本社業績管理部長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	350
取締役 常務執行役員	事業開発推進本部長、 M&A調査分析室担当	溝口 英嗣	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年9月 同社情報通信本部営業企画部長 平成21年12月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	246

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役		高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成3年4月 同社埼玉営業部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役 平成28年4月 東海ガス㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	1,570
取締役		小栗 勝男	昭和34年2月10日生	昭和57年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成7年4月 同社中遠支店長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務取締役 平成27年4月 同社代表取締役副社長 当社専務執行役員 ㈱エナジーライン代表取締役会長 (現) ㈱ジョイネット代表取締役社長 (現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役社長 (現)	(注)3	397
取締役		福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年1月 ㈱トーカイ・ブロードバンド・コ ミュニケーションズ取締役 平成17年10月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役専務 平成23年4月 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 平成25年4月 ㈱TOKAIケーブルネットワーク 代表取締役社長 平成30年4月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 代表取締役社長(現)	(注)3	824
取締役		鈴木 光速	昭和32年8月21日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社ネットサービス営業部長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 拓開(上海)商貿有限公司董事 平成26年4月 当社取締役(現) 平成27年5月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 代表取締役副社長 平成30年4月 ㈱TOKAIケーブルネットワーク 代表取締役社長(現)	(注)3	238
取締役		曾根 正弘	昭和15年7月27日生	昭和39年4月 ㈱フジテレビジョン入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 ㈱テレビ静岡専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		後藤 正博	昭和27年7月7日生	昭和51年4月 ㈱静岡銀行入行 平成14年11月 同行執行役員沼津支店長 平成15年6月 同行常務執行役員東部カンパニー長 平成17年6月 同行常務執行役員中部カンパニー長 平成19年4月 同行常務執行役員支店営業担当営業 副本部長 平成19年6月 同行取締役常務執行役員 平成22年6月 同行取締役専務執行役員 平成24年6月 同行取締役副頭取 平成27年6月 同行取締役 静銀ビジネスクリエイト㈱代表取締役 役会長 静銀総合サービス㈱代表取締役会長 当社取締役(現) 平成30年6月	(注)3	—
常勤監査役		村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成11年5月 同社財務部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 代表取締役副社長 平成24年4月 ㈱TOKAIケーブルネットワーク 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社専務執行役員 平成25年10月 ㈱TOKAIマネジメントサービス 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	1,345
監査役		立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所(現弁護 士法人立石塩谷法律事務所)設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現) 平成29年6月 富士川まちづくり㈱監査役(現)	(注)4	—
監査役		雨貝 二郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年6月 資源エネルギー庁石炭部長 平成11年7月 人事院公平局長 平成13年1月 ㈱ダイエー代表取締役会長 平成16年6月 アルコール海運倉庫㈱代表取締役 平成18年3月 日伯エタノール㈱代表取締役社長 平成18年6月 日本アルコール販売㈱代表取締役会 長兼社長(現) 平成20年6月 日本アルコール産業㈱取締役会長 (現) 平成23年4月 当社監査役(現) 平成27年3月 日伯エタノール㈱代表取締役社長	(注)4	—
監査役		伊東 義雄	昭和27年8月5日生	昭和50年4月 大東京火災海上保険㈱(現あいおい ニッセイ同和損害保険㈱)入社 平成19年7月 同社常務役員 平成21年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱常 務執行役員 平成23年6月 あいおい生命保険㈱専務取締役 平成23年10月 三井住友海上あいおい生命保険㈱取 締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						9,732

- (注) 1. 取締役曾根正弘及び後藤正博は社外取締役であります。
 2. 監査役立石健二、雨貝二郎及び伊東義雄は社外監査役であります。
 3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
御宿 哲也	昭和40年5月30日生	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 飯沼総合法律事務所入所 平成15年11月 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所 平成17年10月 (株)TOKAI コミュニケーションズ監査役 平成22年8月 葵タワー法律事務所 開設 平成25年4月 弁護士法人化 弁護士法人御宿・長町法律事務所(現)	5

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	村松 邦美
常務執行役員	坂本 渡
常務執行役員	小澤 博之
常務執行役員	豊國 浩治
常務執行役員	山田 潤一
執行役員	松浦 晋
執行役員	谷口 芳浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は、高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

平成27年11月にコーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、その中で、当社のコーポレート・ガバナンス体制について、以下のとおり定めております。

当社の取締役会は、定款で定められた10名以内の取締役により構成され、グループの業務執行管理機能を担う持株会社に求められる実効性ある経営体制及び取締役会における実質的な議論を確保するために必要且つ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性及び専門性確保の観点にも十分配慮しております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役会構成メンバーのうち、独立性のある社外取締役を原則2名以上としています。独立社外役員は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って選任しております。当社は、取締役候補者を決定するに際し、幅広い業務領域において各事業分野の経営に強みを発揮できる人材、及び経営管理に適した人材等のバランスに配慮し、当社の幅広い業務領域に相応しい、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保しています。また、主要グループ会社にも取締役会を設置し、経営者の業務執行状況を監視する体制を確立しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名（内、社外監査役3名。提出日現在）で監査役会を構成、取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査等を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っております。また、主要グループ会社にも監査役会を設置し、取締役の職務執行状況を監査する体制を構築しています。

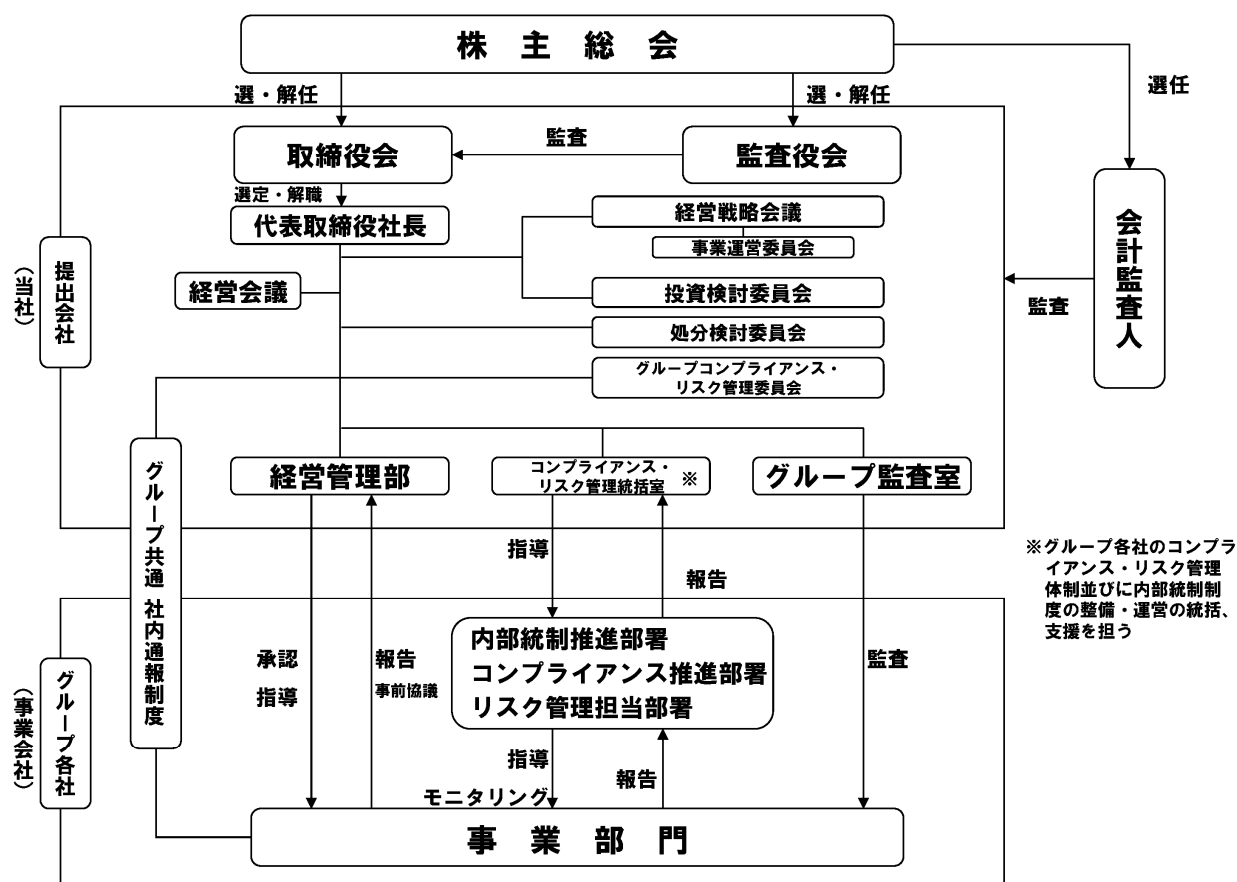
当社グループの内部監査体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計16名。提出日現在）が、グループ各社の会計・業務監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果につきましては、グループ各社の社長、本部長、事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、その情報をグループ内で共有しています。また、監査結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘に留まらず、業務の改善提案及び改善状況の確認を適切に実施することにより、適正な業務執行が維持される体制を構築しております。また、会計監査人、監査役、グループ監査室、内部統制部門は、相互に情報交換・意見交換を行っており、適正な業務執行の確保に取り組んでいます。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループにおける内部統制システムの構築・整備につきましては、会社法第362条第4項第6号並びに第5項に基づき、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制」について、大会社であるグループ各社の取締役会が決議（平成23年4月、グループ再編・持株会社化に伴い、各社改定済）しており、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法に定められた、財務報告に係る内部統制報告書制度の整備・運用を担当する部署として、「管理システム化推進部」（現在の株ザ・トーカイ「コンプライアンス・リスク管理部」）を設置、業務手順の文書化、内部統制評価方法の整備等に取り組んでまいりました。平成20年度末決算期以降につきましては、グループ各社を含めた財務報告に係る内部統制の評価を各社経営者が実施し、その結果を記載した内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに提出しております。なお、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に際し、当社内に「内部統制室」（現在の当社「コンプライアンス・リスク管理統括室」）を設置、グループ各社における内部統制の整備・運用状況及び評価結果等を、当社において一元的に管理し、当社がグループ全体の内部統制報告書を作成・開示する体制に移行しております。

なお、平成27年5月1日に施行された改正会社法の内容を踏まえ、当社並びにグループ中核事業会社において、上記「業務の適正を確保するための体制」の見直しを行い、平成28年3月期以降の事業報告の中で、当該「業務の適正を確保するための体制」の運用状況について、報告しております。

当社グループにおけるコーポレートガバナンスの体制を図示すると以下のとおりであります。（提出日現在）



※グループ各社のコンプライアンス・リスク管理体制並びに内部統制制度の整備・運営の統括、支援を担う

ハ、リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に伴い、従来、各社別に設置していたコンプライアンス・リスク管理委員会をグループコンプライアンス・リスク管理委員会に統合し、その事務局である当社コンプライアンス・リスク管理統括室を中心に、コンプライアンス推進体制・リスク管理体制の整備・強化等に取り組んでいます。加えて、不正・不祥事発覚時の原因究明、人事処分、再発防止策の検討等を、グループ共通の基準に則り実施すべく当社内に処分検討委員会を設置しております。なお、不正・不祥事等の早期発見に資するため、グループ共通の社内通報制度（匿名通報可）を平成22年度より導入しておりますが、当該制度を実効性のあるものとすべく、通報窓口当社常勤監査役を加えております。

また、グループの再編・持株会社化に合わせ、リスク管理に係る規程類を整備・改定し、当社グループにおけるリスク等の状況を、当社が一元的に把握・管理できる体制の構築に取り組んでおり、その一環として、当社内に投資検討委員会並びに経営戦略会議の下部組織として事業運営委員会を設置し、グループ各社における経営課題や事業運営上の懸念事項に係る情報を共有することによって、適時・適切に、リスクを把握、管理、対応する体制を整備しております。

これら管理体制に加え、当年度よりグループを横断した「グループ情報セキュリティ推進会議」を設置するとともに、グループ各社に「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ共通の情報セキュリティ管理体制を構築しております。

なお、重大事故や大規模災害等の発生に備えるために、グループ各社の主要事業について「事業継続計画（BCP）」を策定済みであり、必要に応じて随時、内容の見直しを行っているほか、実際の被害範囲を想定し、損害を最小限に抑えるための準備と訓練を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループ各社は監査役制度を採用しており、当社、㈱ザ・トーカイ、㈱TOKAIコミュニケーションズ、東海ガス㈱、㈱TOKAIケーブルネットワークの各社において、監査役3名または4名（半数以上の社外監査役を含む）による監査役会を設置し、取締役会等の重要会議への参加、業務・会計監査の実施等を通じ、取締役の職務執行状況について監査を行っております。なお、当社グループ全体の内部監査につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計16名。提出日現在）が、当社グループ各社の会計・業務監査のほか、内部統制有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果は、グループ各社の社長、本部長、事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、必要に応じてグループ内で共有しています。なお、グループ各社の監査役及び内部統制部門は、グループ監査室並びに会計監査人との間で、定期的に情報交換・意見交換を行い、適正な業務執行の確保に取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役の2名は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正中立的立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行い、社外監査役の3名は、公正中立的立場から取締役の監視、提言・助言を行なっております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については東京証券取引所の基準に沿っており、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互連携を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(公認会計士の氏名等)

(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 光隆 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 6名

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	162	118	44	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	0	—	1
社外役員	35	34	1	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員 区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	
錫田 勝彦	取締役	提出会社	37	35	—	145
	取締役	連結子会社 (株)ザ・トーカイ	18	17	—	
	取締役	連結子会社 (株)TOKAI コミュ ニケーションズ	18	17	—	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額350百万円以内（ただし、使用者兼務取締役の使用人給分給与を含まない）とし、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。また別枠で、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会での決議により、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度（「株式給付信託（BBT）」）を導入致しました。

なお、平成24年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、在任中の役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、各役員の退任後に支給を行う予定です。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ザ・トーカイについては以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
56銘柄 6,325百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
㈱静岡銀行	1,307,561	1,184	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話㈱	143,000	679	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	166,700	643	取引関係等の円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	123,500	437	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	358	取引関係等の円滑化のため
川田テクノロジーズ㈱	49,442	351	取引関係等の円滑化のため
レック㈱	143,000	341	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	82,754	334	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	762,000	310	株式安定化のため
大東建託㈱	20,000	305	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン㈱	202,500	249	取引関係等の円滑化のため
㈱ニッピ	150,000	135	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業㈱	89,000	110	株式安定化のため
㈱清水銀行	24,300	82	取引関係等の円滑化のため
東洋証券㈱	300,000	77	取引関係等の円滑化のため
㈱ユーシン	99,200	72	取引関係等の円滑化のため
㈱ツムラ	18,658	65	取引関係等の円滑化のため
協立電機㈱	34,920	62	株式安定化のため
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	88,000	61	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター㈱	29,207	59	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック㈱	67,100	56	株式安定化のため
朝日印刷㈱	19,900	53	株式安定化のため
㈱ノーリツ	19,800	41	取引関係等の円滑化のため
大陽日酸㈱	30,989	40	取引関係等の円滑化のため
㈱ロック・フィールド	20,214	36	取引関係等の円滑化のため
㈱千葉興業銀行	49,700	30	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道㈱	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
クリナップ㈱	30,000	24	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード㈱	13,800	24	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム㈱	200	20	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	1,315	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	166,700	717	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	143,000	555	取引関係等の円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	414	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	368	取引関係等の円滑化のため
大東建託(株)	20,000	367	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	336	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン(株)	202,500	336	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	762,000	326	株式安定化のため
川田テクノロジー(株)	50,016	287	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	89,000	158	株式安定化のため
(株)ニッピ	30,000	132	取引関係等の円滑化のため
東洋証券(株)	300,000	87	取引関係等の円滑化のため
協立電機(株)	34,920	83	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	99,200	74	取引関係等の円滑化のため
(株)清水銀行	24,300	71	取引関係等の円滑化のため
(株)ツムラ	19,277	70	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック(株)	67,100	64	株式安定化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	88,000	61	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター(株)	29,502	61	取引関係等の円滑化のため
大陽日酸(株)	32,753	52	取引関係等の円滑化のため
朝日印刷(株)	39,800	50	株式安定化のため
(株)ロック・フィールド	20,517	44	取引関係等の円滑化のため
(株)ノーリツ	19,800	38	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	14,633	26	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道(株)	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	30,000	24	取引関係等の円滑化のため
(株)千葉興業銀行	49,700	22	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム(株)	200	20	取引関係等の円滑化のため
栃木共同アセチレン(株)	32,500	16	取引関係等の円滑化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	6	55	15
連結子会社	73	6	75	—
計	128	13	131	15

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表の英訳に関する助言業務及びM&Aに係る財務調査等の委託業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M&Aに係る財務調査、収益認識に関する会計基準等対応の助言・指導及び財務諸表の英訳に関する助言業務等の委託業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,239	3,143
受取手形及び売掛金	22,838	※8 23,806
商品及び製品	3,676	3,723
仕掛品	645	849
原材料及び貯蔵品	737	817
繰延税金資産	743	980
その他	※3 7,045	※3 7,990
貸倒引当金	△332	△379
流動資産合計	38,594	40,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,539	118,294
減価償却累計額	△73,821	△84,014
建物及び構築物（純額）	※1 33,718	※1 34,280
機械装置及び運搬具	91,396	93,933
減価償却累計額	△69,547	△70,836
機械装置及び運搬具（純額）	※1 21,848	※1 23,096
土地	22,634	22,842
リース資産	23,502	23,675
減価償却累計額	△12,633	△11,948
リース資産（純額）	10,869	11,727
建設仮勘定	189	315
その他	14,330	14,713
減価償却累計額	△9,944	△10,165
その他（純額）	4,386	4,548
有形固定資産合計	※5 93,647	※5 96,810
無形固定資産		
のれん	5,861	5,430
リース資産	568	585
その他	4,559	5,182
無形固定資産合計	10,988	11,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 9,433	※2 9,096
長期貸付金	87	83
繰延税金資産	1,350	1,122
退職給付に係る資産	2,397	2,650
その他	5,024	5,013
貸倒引当金	△432	△518
投資その他の資産合計	17,860	17,447
固定資産合計	122,496	125,455
繰延資産	21	3
資産合計	161,112	166,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	※8 15,670
短期借入金	※5,※7 22,912	※5,※7 23,672
1年内償還予定の社債	578	198
リース債務	3,398	3,488
未払法人税等	3,484	2,966
賞与引当金	1,260	1,329
その他の引当金	434	328
その他	14,455	16,051
流動負債合計	61,304	63,705
固定負債		
社債	406	398
転換社債型新株予約権付社債	2,800	—
長期借入金	※5,※7 27,440	※5,※7 26,711
リース債務	8,950	9,684
その他の引当金	101	132
退職給付に係る負債	364	575
その他	3,299	3,733
固定負債合計	43,361	41,235
負債合計	104,665	104,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	25,525
利益剰余金	15,048	17,768
自己株式	△3,285	△2,223
株主資本合計	50,048	55,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	2,548
繰延ヘッジ損益	720	—
為替換算調整勘定	△9	△3
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,706
その他の包括利益累計額合計	5,605	5,250
非支配株主持分	791	1,130
純資産合計	56,446	61,450
負債純資産合計	161,112	166,391

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	178,631	186,069
売上原価	※1 105,590	※1 110,733
売上総利益	73,040	75,336
販売費及び一般管理費	※2 60,290	※2 64,365
営業利益	12,750	10,971
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	176	192
受取手数料	80	91
その他	450	480
営業外収益合計	719	774
営業外費用		
支払利息	531	436
その他	161	118
営業外費用合計	693	555
経常利益	12,775	11,191
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 2
伝送路設備補助金	63	161
補助金収入	2	1
投資有価証券売却益	0	528
新株予約権戻入益	98	—
負ののれん発生益	—	135
特別利益合計	172	829
特別損失		
固定資産売却損	※4 8	※4 0
固定資産除却損	※5 831	※5 925
減損損失	—	※6 66
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	15
段階取得に係る差損	—	105
特別損失合計	840	1,113
税金等調整前当期純利益	12,108	10,907
法人税、住民税及び事業税	4,487	3,662
法人税等調整額	197	514
法人税等合計	4,685	4,176
当期純利益	7,422	6,730
非支配株主に帰属する当期純利益	85	109
親会社株主に帰属する当期純利益	7,337	6,620

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,422	6,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	421
繰延ヘッジ損益	490	△720
為替換算調整勘定	△12	△3
退職給付に係る調整額	△189	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	8
その他の包括利益合計	※1 1,260	※1 △356
包括利益	8,683	6,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,597	6,265
非支配株主に係る包括利益	86	108

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	19,258	9,870	△6,409	36,719
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					—
剰余金の配当			△2,159		△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,337		7,337
転換社債型新株予約権付社債の転換		4,221		2,978	7,200
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		806		407	1,213
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,027	5,177	3,123	13,328
当期末残高	14,000	24,286	15,048	△3,285	50,048

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,153	230	1	2,958	4,343	208	699	41,970
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								—
剰余金の配当								△2,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,337
転換社債型新株予約権付社債の転換								7,200
自己株式の取得								△262
自己株式の処分								1,213
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
連結子会社株式の売却による持分の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973	490	△11	△189	1,262	△208	92	1,146
当期変動額合計	973	490	△11	△189	1,262	△208	92	14,475
当期末残高	2,126	720	△9	2,768	5,605	—	791	56,446

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	24,286	15,048	△3,285	50,048
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△100			△100
剰余金の配当			△3,900		△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益			6,620		6,620
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,338		1,061	2,400
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,238	2,720	1,062	5,021
当期末残高	14,000	25,525	17,768	△2,223	55,069

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,126	720	△9	2,768	5,605	—	791	56,446
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△100
剰余金の配当								△3,900
親会社株主に帰属する当期純利益								6,620
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,400
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								2
連結子会社株式の取得による持分の増減								0
連結子会社株式の売却による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	△720	5	△61	△355	—	338	△16
当期変動額合計	421	△720	5	△61	△355	—	338	5,004
当期末残高	2,548	—	△3	2,706	5,250	—	1,130	61,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,108	10,907
減価償却費	14,441	14,173
のれん償却額	1,200	1,173
負ののれん発生益	—	△135
減損損失	—	66
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△251	△283
受取利息及び受取配当金	△188	△202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△528
支払利息	531	436
固定資産売却損益 (△は益)	0	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
固定資産除却損	831	925
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,959	△306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	553	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,458	757
未払金の増減額 (△は減少)	29	530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94	△173
預り金の増減額 (△は減少)	655	76
その他	635	△941
小計	29,952	26,260
法人税等の支払額	△3,260	△5,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,692	20,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	245	265
有価証券の取得による支出	△27	△134
有価証券の売却による収入	0	884
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,331	△11,665
有形及び無形固定資産の売却による収入	202	197
工事負担金等受入による収入	138	187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 56
貸付金の回収による収入	66	54
その他	△279	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,985	△11,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△545	△448
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,350	1,313
リース債務の返済による支出	△3,902	△3,560
長期借入れによる収入	7,850	10,701
長期借入金の返済による支出	△12,815	△12,483
社債の償還による支出	△758	△668
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△400
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△262	△1
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△91	—
自己株式の処分による収入	384	0
配当金の支払額	△2,158	△3,994
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,643	△9,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933	△106
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,111	※1 3,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社23社を連結の範囲に含めております。

平成29年7月20日付で東京ベイネットワーク㈱の株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。加えて、平成30年2月9日付で㈱テレビ津山の株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、㈱ブケ東海三島は、平成30年3月8日付で清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

なお、全ての子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

東京ベイネットワーク㈱を連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

一方、平成29年12月18日付で千葉総合ガスセンター㈱を合併会社として新規に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、持分法適用会社のうち、雲碼股份有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度に係る連結財務諸表の作成に当たっては、当該持分法適用会社の平成29年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓開（上海）商貿有限公司の決算日は12月31日であります。当連結会計年度に係る連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の平成29年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に連結会社間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 9～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該取引については当連結会計年度中に契約が満了いたしました。

④ 繰延資産

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

社債発行費 償還期間

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ、為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息、液化石油ガスの仕入価格

③ ヘッジ方針

主として当社グループのリスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及び液化石油ガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間（5年から20年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(11) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

- ① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係る正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。
- ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は5百万円であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

1. 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲したうえで、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

2. 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当連結会計年度末259百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当連結会計年度末416,600株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	－百万円(2百万円)	220百万円(222百万円)
機械装置及び運搬具	65 (6,037)	33 (5,897)
合計	65 (6,040)	253 (6,120)

上記のうち、()内書は圧縮記帳累計額を示しております。

前連結会計年度の建物及び構築物の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額については、重要性が乏しいため記載しておりませんでした。当連結会計年度において重要性が増したため、比較情報として記載しております。

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,085百万円	375百万円

※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払留保額	270百万円	317百万円

4. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(借入債務)	(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	340百万円	TOKAIグループ共済会 226百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,303百万円	1,319百万円

※5. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	3,143百万円(3,081百万円)	445百万円(445百万円)
機械装置及び運搬具	5,626 (5,625)	4,842 (4,842)
土地	596 (596)	363 (363)
その他	135 (135)	3 (3)
合計	9,502 (9,439)	5,655 (5,655)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を含みます)	275百万円	94百万円
合計	275	94

6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

※7. シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成29年3月31日）及び当連結会計年度（平成30年3月31日）

(1) 当社が平成25年12月に契約した1,000百万円（平成29年3月末残高675百万円、平成30年3月末残高575百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(2) 当社が平成26年2月に契約した900百万円（平成29年3月末残高511百万円、平成30年3月末残高381百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(3) 当社が平成26年9月に契約した650百万円（平成29年3月末残高416百万円、平成30年3月末残高322百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(4) 当社が平成26年12月に契約した700百万円（平成29年3月末残高542百万円、平成30年3月末残高472百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

※8. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—百万円	42百万円
支払手形	—	102

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
129百万円	6百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	17,357百万円	17,746百万円
賞与引当金繰入額	925	943
退職給付費用	640	666
手数料	16,463	18,514
貸倒引当金繰入額	228	305

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
建物及び構築物	0	0
その他	0	0
合計	8	2

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建物及び構築物	8	－
合計	8	0

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	536百万円	495百万円
機械装置及び運搬具	151	284
のれん	57	64
その他	85	80
合計	831	925

※6. 減損損失

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 (百万円)
栃木県足利市	事業用資産	情報及び通信サービス	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	15
仙台市青葉区	事業用資産	情報及び通信サービス	建物及び構築物	15
静岡県焼津市	事業用資産	情報及び通信サービス	無形固定資産「その他」	1
静岡市清水区	店舗	情報及び通信サービス	建物及び構築物	11
東京都立川市	事業所	情報及び通信サービス	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	1
静岡市駿河区・ 清水区	介護施設	介護	建物及び構築物 有形固定資産「リース資産」 無形固定資産「リース資産」	21
合計				66

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産及び介護施設、移転・閉鎖等の方針とした事業所及び店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び 構築物	有形固定資産 「リース資産」	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「リース資産」	無形固定資産 「その他」	合計
事業用資産	15	—	0	—	—	15
事業用資産	15	—	—	—	—	15
事業用資産	—	—	—	—	1	1
店舗	11	—	0	—	—	11
事業所	1	—	0	—	—	1
介護施設	11	9	—	0	—	21
合計	54	9	0	0	1	66

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全て零円で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,407百万円	1,147百万円
組替調整額	0	△528
税効果調整前	1,407	619
税効果額	△434	△197
その他有価証券評価差額金	973	421
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,603	786
資産の取得原価調整額	△900	△1,818
税効果調整前	702	△1,032
税効果額	△212	311
繰延ヘッジ損益	490	△720
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12	△3
為替換算調整勘定	△12	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△52	177
組替調整額	△217	△265
税効果調整前	△270	△88
税効果額	80	26
退職給付に係る調整額	△189	△61
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0	8
その他の包括利益合計	1,260	△356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,679	—	—	139,679
合計	139,679	—	—	139,679
自己株式				
普通株式	26,488	421	13,994	12,915
合計	26,488	421	13,994	12,915

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加421千株は、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得420千株、単元未満株式の買取1千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,994千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少12,309千株、ストック・オプションの行使による減少843千株、第三者割当による自己株式の処分840千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が所有する当社株式420千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	905	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,254	11.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,254百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,061	利益剰余金	16.21	平成29年3月31日	平成29年6月29日
		100	資本剰余金	0.79		

(注) 1. 普通株式の配当金の総額2,162百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,679	—	—	139,679
合計	139,679	—	—	139,679
自己株式				
普通株式	12,915	1	4,181	8,736
合計	12,915	1	4,181	8,736

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,181千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少4,177千株、役員株式給付規程に基づく役員等への給付による減少3千株、単元未満株式の売り渡しによる減少0千株によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が所有する当社株式416千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,061	16.21	平成29年3月31日	平成29年6月29日
		100	0.79		
平成29年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,162百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。
 2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。
 3. 平成29年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会決議	普通株式	1,839	利益剰余金	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

- (注) 普通株式の配当金の総額1,839百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
現金及び預金勘定	3,239百万円	3,143百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△128	△138
現金及び現金同等物	3,111	3,004

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の取得により新たに東京ベイネットワーク㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	920百万円
固定資産	3,099
のれん	285
流動負債	△884
固定負債	△1,003
非支配株主持分	△209
同社株式の取得価額	2,208
支配獲得時までの取得価額	△736
段階取得に係る差損	105
追加取得価額	1,577
同社の現金及び現金同等物	△401
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,175

(2) 株式の取得により新たに㈱テレビ津山を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	151百万円
固定資産	135
流動負債	△75
固定負債	△45
負ののれん発生益	△135
非支配株主持分	△6
同社株式の取得価額	24
同社の現金及び現金同等物	△80
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56

3. 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,513百万円	4,093百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に液化石油ガス事業における供給設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当該取引については当連結会計年度中に契約が満了いたしました。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,087	2,007	80
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	73	68	5
合計	2,160	2,075	85

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	104	—
1年超	—	—
合計	104	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	362	105
減価償却費相当額	316	84
支払利息相当額	7	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	763	789
1年超	469	1,519
合計	1,233	2,309

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の必要資金を当社が一括して調達し、各社に貸し付けております。

各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で33年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して固定化しております。

デリバティブ取引は、当社グループの主力商品である液化石油ガスの将来の仕入に係る市況価格及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引並びに為替予約取引・通貨オプション取引、外貨建借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利通貨スワップ取引、及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、液化石油ガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引・通貨オプション取引を行っております。また、外貨建借入金に係る為替及び金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、必要資金の調達を当社で一括して行い、グループ各社に貸付しております。

当社グループでは、グループ各社の財務担当部署が資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社では金融機関3行との間に60億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,239	3,239	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	22,838 △251		
	22,586	22,586	—
(3) 投資有価証券	8,133	8,133	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	87 △48		
	39	39	—
資産計	33,999	33,999	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,779	14,779	—
(2) 短期借入金	11,000	11,000	—
(3) 未払法人税等	3,484	3,484	—
(4) 社債（1年以内含む）	984	989	5
(5) 転換社債型新株予約権付社債	2,800	4,172	1,372
(6) 長期借入金（1年以内含む）	39,353	39,565	212
(7) リース債務（1年以内含む）	12,349	12,579	230
負債計	84,750	86,571	1,820
デリバティブ取引(*2)	1,032	1,032	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,143	3,143	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	23,806 △281		
	23,524	23,524	—
(3) 投資有価証券	8,409	8,409	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	83 △46		
	37	37	—
資産計	35,114	35,114	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,670	15,670	—
(2) 短期借入金	12,312	12,312	—
(3) 未払法人税等	2,966	2,966	—
(4) 社債（1年以内含む）	596	600	4
(5) 転換社債型新株予約権付社債	—	—	—
(6) 長期借入金（1年以内含む）	38,071	38,303	232
(7) リース債務（1年以内含む）	13,173	13,400	226
負債計	82,790	83,254	464
デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(*1)受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、時価については連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価については連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内含む）

償還予定額を、同様の社債の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期借入金（1年以内含む）、(7) リース債務（1年以内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。外貨建の借入金については金利通貨スワップの振当処理の対象となっているため、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	213	311
関連会社株式	1,085	375

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金			
定期預金等	128	—	—
受取手形及び売掛金	22,826	7	4
長期貸付金	—	25	62
合計	22,954	32	66

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金			
定期預金等	138	—	—
受取手形及び売掛金	23,797	4	4
長期貸付金	—	23	60
合計	23,936	27	64

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,000	—	—	—	—	—
社債	578	98	98	98	112	—
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	—	2,800	—	—
長期借入金	11,912	9,719	5,676	4,391	3,287	4,366
リース債務	3,398	2,654	2,031	1,412	890	1,960
その他の有利子負債						
未払金	1,742	—	—	—	—	—
預り金	172	—	—	—	—	—
合計	28,805	12,472	7,806	8,702	4,289	6,326

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,312	—	—	—	—	—
社債	198	168	118	112	—	—
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	11,360	7,325	6,029	4,898	4,053	4,403
リース債務	3,488	2,823	2,179	1,575	989	2,116
その他の有利子負債						
未払金	1,743	—	—	—	—	—
預り金	75	—	—	—	—	—
合計	29,178	10,317	8,327	6,585	5,042	6,520

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,133	5,225	2,907
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0
合計		8,133	5,226	2,907

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,304	4,768	3,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104	114	△9
合計		8,409	4,882	3,526

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
合計	0	0	—

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	884	528	0
合計	884	528	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式15百万円について減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び時価のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計の適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引・通貨オプション取引 買建・売建 米ドル	液化石油ガスの仕入取引	2,940	—	336
金利通貨スワップ の振当処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	2,000	1,000	(注2)
合計			4,940	1,000	336

(注) 1. 為替予約及び通貨オプション取引の原則的処理方法によるものの時価は、契約先金融機関より提示された価格によっております。

2. 金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引・通貨オプション取引 買建・売建 米ドル	液化石油ガスの仕入取引	—	—	—
金利通貨スワップ の振当処理	金利通貨スワップ 米ドル	外貨建長期借入金	1,000	—	(注2)
合計			1,000	—	—

(注) 1. 為替予約及び通貨オプション取引の原則的処理方法によるものの時価は、契約先金融機関より提示された価格によっております。

2. 金利通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,036	6,171	(注)
合計			10,036	6,171	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,171	3,266	(注)
合計			6,171	3,266	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照）。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	液化石油ガスの仕入取引	3,128	—	695
合計			3,128	—	695

(注) 時価の算定方法 契約先金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	液化石油ガスの仕入取引	—	—	—
合計			—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職金制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,171百万円	13,508百万円
勤務費用	1,059	1,090
利息費用	79	81
数理計算上の差異の発生額	△142	154
退職給付の支払額	△660	△922
退職給付債務の期末残高	13,508	13,911

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	15,532百万円	15,905百万円
期待運用収益	388	397
数理計算上の差異の発生額	△195	331
事業主からの拠出額	839	850
退職給付の支払額	△660	△922
年金資産の期末残高	15,905	16,561

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	308百万円	364百万円
退職給付費用	128	144
退職給付の支払額	△12	△28
制度への拠出額	△59	△59
その他	△0	154
退職給付に係る負債の期末残高	364	575

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,625百万円	14,040百万円
年金資産	△16,036	△16,710
	△2,411	△2,670
非積立型制度の退職給付債務	378	595
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,032	△2,074
退職給付に係る負債	364	575
退職給付に係る資産	△2,397	△2,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,032	△2,074

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	1,059百万円	1,090百万円
利息費用	79	81
期待運用収益	△388	△397
数理計算上の差異の費用処理額	106	58
過去勤務費用の費用処理額	△323	△323
簡便法で計算した退職給付費用	128	144
確定給付制度に係る退職給付費用	661	653

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△323百万円	△323百万円
数理計算上の差異	53	235
合 計	△270	△88

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3,913百万円	△3,589百万円
未認識数理計算上の差異	△30	△266
合 計	△3,944	△3,856

- (8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
国内債券	45%	47%
国内株式	17	16
外国株式	15	15
外国債券	11	10
一般勘定	6	5
その他	6	7
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率等	5.8	5.8

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度302百万円、当連結会計年度310百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	日本ケーブルテレビ 厚生年金基金	東京都報道事業 厚生年金基金	日本ケーブルテレビ 厚生年金基金	東京都報道事業 厚生年金基金
年金資産の額	25,314	－百万円	27,136	104,747百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,622	－	27,372	108,963
差引額	△308	－	△236	△4,216

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
日本ケーブルテレビ厚生年金基金	3.5%	3.3%
東京都報道事業厚生年金基金	－	0.6

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度の金額は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在のものであり、年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額には、未償却過去勤務債務残高を含めております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	98	－

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	382百万円	399百万円
未払事業税	216	199
貸倒引当金	100	113
その他	450	395
繰延税金資産小計	1,149	1,108
評価性引当額	△92	△127
繰延税金資産合計	1,056	980
繰延税金負債		
その他	△313	0
繰延税金負債合計	△313	0
繰延税金資産の純額	743	980
繰延税金資産 (固定)		
固定資産未実現利益	1,256	1,265
減損損失	1,142	897
繰越欠損金	1,115	1,048
固定資産除却損	411	398
減価償却超過額	365	333
その他	555	705
繰延税金資産小計	4,847	4,649
評価性引当額	△1,978	△2,018
繰延税金資産合計	2,868	2,630
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△524	△433
その他有価証券評価差額金	△735	△745
その他	△258	△329
繰延税金負債合計	△1,518	△1,508
繰延税金資産の純額	1,350	1,122
繰延税金負債 (固定)		
その他	△189	△589
繰延税金負債合計	△189	△589

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	5.3
連結調整項目	1.4	1.8
住民税均等割	1.0	1.1
評価性引当額の増減	1.9	0.4
その他	1.0	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	38.3

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東京ベイネットワーク株式会社

事業の内容 CATV事業及び附帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、連結子会社である株式会社TOKAI ケーブルネットワーク、株式会社いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、株式会社イースト・コミュニケーションズ、エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ及び株式会社トコちゃんねる静岡がCATV事業を営んでおり、また、その関連事業を株式会社ネットテクノロジー静岡が行っています。地域としては、静岡県、神奈川県、千葉県、長野県及び岡山県の5県において、放送サービス・通信サービス（インターネット接続サービス）を提供しております。

平成29年3月に、東京オリンピック・パラリンピックの競技場、選手村等の建設を契機として再整備、活性化が見込まれる東京都江東区、中央区でCATV事業を展開する東京ベイネットワーク株式会社に資本参加して同社を持分法適用関連会社とし、協業を進めてきました。

今般、同社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化したことにより、営業エリア及び顧客基盤の拡大を果し、さらに互いのノウハウを活かしてシナジーを最大化することで、CATV事業の業容拡大による企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年7月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

東京ベイネットワーク株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 25.78%

企業結合日に追加取得した議決権比率 64.40%

取得後の議決権比率 90.18%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年7月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 631百万円

追加取得した普通株式の対価 現金 1,577百万円

取得原価 2,208百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 105百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

285百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる定額法

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 920百万円

固定資産 3,099

資産合計 4,020

流動負債 884

固定負債 1,003

負債合計 1,888

7. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	369百万円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	724百万円
営業利益	14
経常利益	15
税金等調整前当期純利益	15
親会社株主に帰属する当期純利益	2
1株当たり当期純利益	0.02円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社テレビ津山

事業の内容 C A T V事業及び附帯事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社テレビ津山は、岡山県の津山市、勝央町を提供エリアとするケーブルテレビ事業者で、多チャンネル放送、高速インターネット接続を中心として、1万件のお客様にサービスを提供しております。

株式会社倉敷ケーブルテレビ(当社の連結子会社であり、岡山県倉敷市、総社市及び玉野市を提供エリアとするケーブルテレビ事業者)が株式会社テレビ津山の株式を取得することにより、営業エリアの拡大や、互いのノウハウを生かしたシナジーを生み出すことが可能となり、中長期的な企業価値向上につながるものと判断し、本件株式取得を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年2月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社テレビ津山

(6) 取得した議決権比率

96.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社倉敷ケーブルテレビが株式を取得し、子会社化するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した普通株式の対価	現金	24百万円
取得原価		24百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

コンサルティング報酬等 4百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

135百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151	百万円
固定資産	135	
資産合計	286	
流動負債	75	
固定負債	45	
負債合計	120	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	319	百万円
営業利益	0	
経常利益	3	
税金等調整前当期純利益	3	
親会社株主に帰属する当期純利益	2	
1株当たり当期純利益	0.02	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて1～45年と見積もり、割引率は0.07%～2.20%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	165百万円	168百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	5
新規連結に伴う増加額	—	10
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	△6	△5
期末残高	168	179

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡市及びその他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は353百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は379百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	9,828	10,932
期中増減額	1,104	△212
期末残高	10,932	10,720
期末時価	10,970	11,006

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規賃貸不動産の取得（1,363百万円）によるもので、主な減少額は減価償却費によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ガス及び石油」、「建築及び不動産」、「CATV」、「情報及び通信サービス」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス及び石油」は、液化石油ガス・液化天然ガス・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「建築及び不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「情報及び通信サービス」は、コンピューター用ソフト開発、情報処理、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	73,344	19,511	25,396	49,508	5,762	173,523	5,108	178,631	—	178,631
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	178	1,489	787	3,160	145	5,760	209	5,970	△5,970	—
合計	73,522	21,001	26,184	52,668	5,907	179,284	5,317	184,601	△5,970	178,631
セグメント利益又は 損失 (△)	6,942	461	2,331	3,065	101	12,903	112	13,015	△265	12,750
セグメント資産	61,848	23,945	30,402	31,513	4,651	152,362	4,962	157,324	3,787	161,112
その他の項目										
減価償却費	4,276	614	5,821	2,478	648	13,839	91	13,930	510	14,441
のれんの償却額	423	—	714	61	—	1,199	1	1,200	—	1,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,090	1,263	4,321	3,233	524	14,432	48	14,480	667	15,148

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	76,073	19,807	28,386	50,894	6,200	181,363	4,706	186,069	—	186,069
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	217	1,204	777	3,295	163	5,658	190	5,848	△5,848	—
合計	76,291	21,011	29,163	54,190	6,363	187,021	4,896	191,918	△5,848	186,069
セグメント利益又は 損失（△）	4,967	655	3,035	1,866	26	10,550	301	10,852	118	10,971
セグメント資産	60,921	24,884	34,547	32,380	4,853	157,586	4,941	162,528	3,862	166,391
その他の項目										
減価償却費	4,287	692	5,513	2,553	546	13,594	83	13,677	495	14,173
のれんの償却額	413	—	730	28	—	1,173	0	1,173	—	1,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,382	714	6,309	3,177	615	16,198	110	16,309	352	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	45	—	21	—	66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	423	—	714	61	—	1	—	1,200
当期末残高	1,057	—	4,774	28	—	0	—	5,861

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	ガス及び石油	建築及び不動産	CATV	情報及び通信サービス	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	413	—	730	28	—	0	—	1,173
当期末残高	1,100	—	4,329	—	—	0	—	5,430

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当連結会計年度において、CATVにおいて135百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)テレビ津山の連結子会社化に際し、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことにより、発生しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	鵜田 勝彦	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注) (株)ザ・トーカイが付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年4月1日に付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当事業年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	439円04銭	460円66銭
1株当たり当期純利益	64円46銭	51円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56円31銭	50円45銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,337	6,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,337	6,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,828	129,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	16,477	1,889
(うち転換社債(千株))	(16,327)	(1,889)
(うち新株予約権(千株))	(150)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度416,600株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度210,575株、当連結会計年度417,158株)を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債※2	平成24年 10月3日	(180) 180	(-) -	年0.89	なし	平成29年 9月29日
当社	第2回無担保社債※2	平成25年 3月22日	(300) 300	(-) -	年0.81	なし	平成30年 3月22日
当社	第3回無担保社債※2	平成27年 2月25日	(98) 504	(98) 406	年0.29	なし	平成34年 2月25日
当社	2020年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債※3	平成27年 6月25日	(-) 2,800	(-) -	-	なし	平成32年 6月25日
東京ベイネット ワーク㈱	第7回無担保社債※2	平成25年 9月25日	(-) -	(10) 10	年0.74	なし	平成30年 9月19日
東京ベイネット ワーク㈱	第8回無担保社債※2	平成26年 4月25日	(-) -	(40) 60	年0.47	なし	平成31年 4月24日
東京ベイネット ワーク㈱	第9回無担保社債※2	平成27年 2月25日	(-) -	(30) 60	年0.49	なし	平成32年 2月20日
東京ベイネット ワーク㈱	第10回無担保社債※2	平成27年 11月27日	(-) -	(20) 60	年0.33	なし	平成32年 11月25日
合計	-	-	(578) 3,784	(198) 596	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち、()内の金額は1年以内に償還されるものであり、連結貸借対照表では流動負債に表示しております。

※2. 銀行保証付及び適格機関投資家限定社債であります。

※3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2020年満期円貨建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	574.5
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,400
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月9日 至 平成32年6月11日

(注) 本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とします。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
198	168	118	112	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,000	12,312	0.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,912	11,360	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,398	3,488	0.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	27,440	26,711	0.63	平成31年～41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	8,950	9,684	0.82	平成31年～63年
その他有利子負債				
未払金（支払委託）	1,742	1,743	0.41	—
預り金（1年以内に返還予定の営業保証金）	172	75	1.48	—
長期預り金 （1年以内に返還予定の営業保証金を除く）	31	32	2.78	—
合計	64,650	65,408	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,325	6,029	4,898	4,053
リース債務	2,823	2,179	1,575	989

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	42,531	84,911	133,336	186,069
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	1,948	2,590	5,973	10,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,182	1,246	3,435	6,620
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	9.33	9.76	26.66	51.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.33	0.5	16.71	24.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	693
関係会社売掛金	361	419
貯蔵品	17	11
前払費用	18	19
繰延税金資産	77	50
関係会社短期貸付金	23,840	43,895
その他	※2 553	※2 1,808
貸倒引当金	△945	△802
流動資産合計	25,056	46,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	401	495
構築物	29	36
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	59	81
土地	26	26
リース資産	35	48
有形固定資産合計	554	688
無形固定資産		
ソフトウェア	488	309
リース資産	499	521
その他	1	3
無形固定資産合計	990	834
投資その他の資産		
関係会社株式	35,587	37,154
関係会社出資金	112	0
関係会社長期貸付金	30,444	10,306
繰延税金資産	114	21
その他	55	28
貸倒引当金	—	△100
投資その他の資産合計	66,313	47,411
固定資産合計	67,858	48,934
繰延資産		
社債発行費	20	3
繰延資産合計	20	3
資産合計	92,934	95,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,000	12,300
1年内返済予定の長期借入金	※4 11,632	※4 11,123
1年内償還予定の社債	578	98
リース債務	248	189
未払金	※2 360	※2 379
未払費用	36	29
未払法人税等	21	17
未払消費税等	0	63
預り金	31	54
関係会社預り金	6,101	5,310
賞与引当金	29	31
役員賞与引当金	83	49
ポイント引当金	197	215
その他	108	49
流動負債合計	30,429	29,910
固定負債		
社債	406	308
転換社債型新株予約権付社債	2,800	—
長期借入金	※4 26,853	※4 25,999
リース債務	294	382
退職給付引当金	20	7
役員株式給付引当金	18	18
その他	124	71
固定負債合計	30,517	26,787
負債合計	60,946	56,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	17,225	18,004
資本剰余金合計	20,725	21,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,073	6,120
利益剰余金合計	2,073	6,120
自己株式	△4,810	△3,289
株主資本合計	31,988	38,335
純資産合計	31,988	38,335
負債純資産合計	92,934	95,034

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	448	503
経営管理収入	3,361	3,850
利息収入	523	473
配当収入	2,259	8,354
その他の営業収入	13	21
営業収益合計	※1 6,606	※1 13,203
営業費用		
金融費用	348	324
販売費及び一般管理費	※2 4,816	※2 4,625
営業費用合計	※1 5,165	※1 4,950
営業利益	1,441	8,252
営業外収益		
その他	21	17
営業外収益合計	※1 21	※1 17
営業外費用		
支払利息	68	13
その他	10	8
営業外費用合計	※1 79	※1 21
経常利益	1,383	8,248
特別利益		
新株予約権戻入益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
関係会社株式評価損	—	152
子会社株式売却損	10	—
特別損失合計	10	153
税引前当期純利益	1,472	8,095
法人税、住民税及び事業税	30	28
法人税等調整額	31	119
法人税等合計	61	147
当期純利益	1,410	7,947

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	14,000	3,500	13,906	17,406	2,822	2,822	△9,643	24,586	
当期変動額									
剰余金（その他資本剰余金）の 配当								—	
剰余金の配当					△2,159	△2,159		△2,159	
当期純利益					1,410	1,410		1,410	
転換社債型新株予約権付社債の 転換			2,718	2,718			4,481	7,200	
自己株式の取得							△262	△262	
自己株式の処分			600	600			613	1,213	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	3,318	3,318	△749	△749	4,832	7,401	
当期末残高	14,000	3,500	17,225	20,725	2,073	2,073	△4,810	31,988	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	208	24,794
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の 配当		—
剰余金の配当		△2,159
当期純利益		1,410
転換社債型新株予約権付社債の 転換		7,200
自己株式の取得		△262
自己株式の処分		1,213
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△208	△208
当期変動額合計	△208	7,193
当期末残高	—	31,988

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	17,225	20,725	2,073	2,073	△4,810	31,988
当期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の 配当			△100	△100				△100
剰余金の配当					△3,900	△3,900		△3,900
当期純利益					7,947	7,947		7,947
転換社債型新株予約権付社債の 転換			878	878			1,521	2,400
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			0	0			2	2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	778	778	4,047	4,047	1,521	6,347
当期末残高	14,000	3,500	18,004	21,504	6,120	6,120	△3,289	38,335

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	31,988
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の 配当		△100
剰余金の配当		△3,900
当期純利益		7,947
転換社債型新株予約権付社債の 転換		2,400
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	6,347
当期末残高	—	38,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っており、また、外貨建金銭債務に付されている金利通貨スワップについては振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利通貨スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金の元金及び利息

③ ヘッジ方針

主として当社グループのリスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていること、また、金利通貨スワップについては振当処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前事業年度末261百万円、当事業年度末259百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末420,000株、当事業年度末416,600株であります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(契約履行保証・前受金返済保証及び借入債務)		(契約履行保証・前受金返済保証及び借入債務)	
TOKAI Myanmar Co., Ltd. (借入債務)	一百万円	TOKAI Myanmar Co., Ltd. (借入債務)	18百万円
エルシーブイ(株)	63	エルシーブイ(株)	12
(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	30	(株)いちほらコミュニティー・ ネットワーク・テレビ	5
(株)倉敷ケーブルテレビ	34	(株)倉敷ケーブルテレビ	—
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	21	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	—
(株)トコちゃんねる静岡	13	(株)トコちゃんねる静岡	—
東海ガス(株)	11	東海ガス(株)	—
合計	173	合計	36

(2) 保証予約

前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
(借入債務)		(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	340百万円	TOKAIグループ共済会	226百万円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	104百万円	112百万円
短期金銭債務	134	157

3. 当社は、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントにはすべての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されておりますが、当事業年度末においては、当該条項に抵触していません。

※4. シンジケートローン契約

前事業年度 (平成29年3月31日) 及び当事業年度 (平成30年3月31日)

(1) 当社が平成25年12月に契約した1,000百万円 (平成29年3月末残高675百万円、平成30年3月末残高575百万円) のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(2) 当社が平成26年2月に契約した900百万円 (平成29年3月末残高511百万円、平成30年3月末残高381百万円) のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

- ① 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。

- ② 平成26年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (3) 当社が平成26年9月に契約した650百万円（平成29年3月末残高416百万円、平成30年3月末残高322百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。
- (4) 当社が平成26年12月に契約した700百万円（平成29年3月末残高542百万円、平成30年3月末残高472百万円）のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。
- ① 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。
- ② 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引高		
営業収益	6,593百万円	13,182百万円
営業費用	1,019	1,087
営業取引以外の取引高	618	140

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	460百万円	457百万円
賞与引当金繰入額	29	31
退職給付費用	23	23
手数料	1,005	1,145
貸倒引当金繰入額	684	314
減価償却費	508	491

販売費及び一般管理費のおおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	34,837	37,154
関連会社株式	749	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	282百万円	239百万円
ポイント引当金	59	64
繰越欠損金	—	15
その他	18	19
繰延税金資産小計	359	338
評価性引当額	△282	△288
繰延税金資産合計	77	50
(固定)		
繰延税金資産		
関係会社株式	443	459
繰越欠損金	77	63
貸倒引当金	—	29
ソフトウェア	13	15
会社分割に伴う関係会社株式	11	11
その他	17	17
繰延税金資産小計	563	596
評価性引当額	△448	△574
繰延税金資産合計	114	21

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
受取配当金等永久に損金または益金に算入されない項目	△40.4	△30.1
住民税均等割	0.3	0.1
評価性引当額の増減	14.1	1.6
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	1.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却額 累計
有形固定資産	建築物	401	118	—	23	495	41
	構築物	29	9	—	2	36	5
	車両運搬具	0	—	0	0	—	—
	工具、器具及び備品	59	33	—	12	81	30
	土地	26	—	—	—	26	—
	リース資産	35	34	—	21	48	53
	建設仮勘定	—	165	165	—	—	—
	計	554	361	165	60	688	130
無形固定資産	ソフトウェア	488	13	0	191	309	—
	リース資産	499	260	—	238	521	—
	その他	1	12	11	0	3	—
	計	990	286	12	430	834	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	945	902	945	902
賞与引当金	29	31	29	31
役員賞与引当金	83	49	83	49
ポイント引当金	197	215	197	215
役員株式給付引当金	18	1	1	18

(注) 各引当金の計上の理由及び金額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(平成30年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額</p>				
公告掲載方法	<p>電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/</p>				
株主に対する特典		優待項目	100株以上	300株以上	5,000株以上
	1	アクア商品	ペットボトル(500ml)12本 または ボトル(12L)1本を贈呈	ペットボトル(500ml)24本 または ボトル(12L)2本を贈呈	ペットボトル(500ml)48本 または ボトル(12L)4本を贈呈
	2	QUOカード	500円のQUOカード を贈呈	1,500円のQUOカード を贈呈	2,500円のQUOカード を贈呈
	3	グランディエール プケト ーカイレストラン (ヴォ ーシエル) お食事券	1,000円のお食事券を贈呈	3,000円のお食事券を贈呈	5,000円のお食事券を贈呈
	4	グループ会員サービスT L Cポイント	1,000ポイントを贈呈	2,000ポイントを贈呈	4,000ポイントを贈呈
	5	グランディエール プケト ーカイ婚礼 割引券	婚礼に係る精算価格の10%を割引 (割引上限100千円)		
	6	グランディエール プケト ーカイレストラン (ヴォ ーシエル) 食事 割引券	食事に係る精算価格の20%を割引		
	特別	格安SIM/スマホサー ビス“L I BMO”1年間無 料	最大22,560円割引 (月額1,880円割引×最大12ヶ月)		
	<p>(注) 3月末、9月末の株主に対し特典を贈呈する。 1、2、3、4、特別コースは対象株主がいずれかを選択。5、6は対象株主全員に贈呈する。 特別コースは、平成29年9月期末及び平成30年3月期末株主の2回限定での実施予定。</p>				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第6期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年8月10日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月10日 関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月13日 関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月13日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成29年6月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社TOKAIホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 光隆	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TOKAIホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TOKAIホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社TOKAIホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 光隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 勝彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴田 勝彦は、当社の第7期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋田 勝彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長嶋田勝彦は、当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠し、当社が策定した「グループ内部統制規程」及び当社グループ主要事業会社において策定している「財務報告に係る内部統制規程」並びに「財務報告に係る内部統制の評価細則」に基づき、実施しております。

当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、財務報告に対する影響が僅少である一部の子会社を除き、すべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の「全社的な内部統制」の評価結果を踏まえ、当社グループ各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）の概ね9割にあたる32事業拠点、及び売上高以外に財務報告数字に与える影響が大きな勘定科目を有する12事業拠点の計44事業拠点を重要な事業拠点として選定し、それらの事業拠点における当社グループの事業目的に大きく係る勘定科目として、売上高、売掛金、棚卸資産、固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスやリスクが大きい事業又は業務に係る業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等は発生しておりません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。